



評価指標

長岡京市第4次総合計画では、総合計画に基づく**市政運営の達成度をはかる参考として頂く指標（ものさし）**として、「評価指標」を設定しています。

総合計画では、各分野において「5年後の目標」として目指すべき状態像を掲げており、それらの施策に連なる実施計画事業ごとに年次的な指標を設けておりますが、**全体としての達成度や到達度の客観的な評価を補完する指標**として、具体的な項目をとりまとめました。

市政運営においては、計画、実行、評価、改善のサイクルを確立し、より効果の高い成果を挙げられるよう業務の継続的な見直しが必要です。

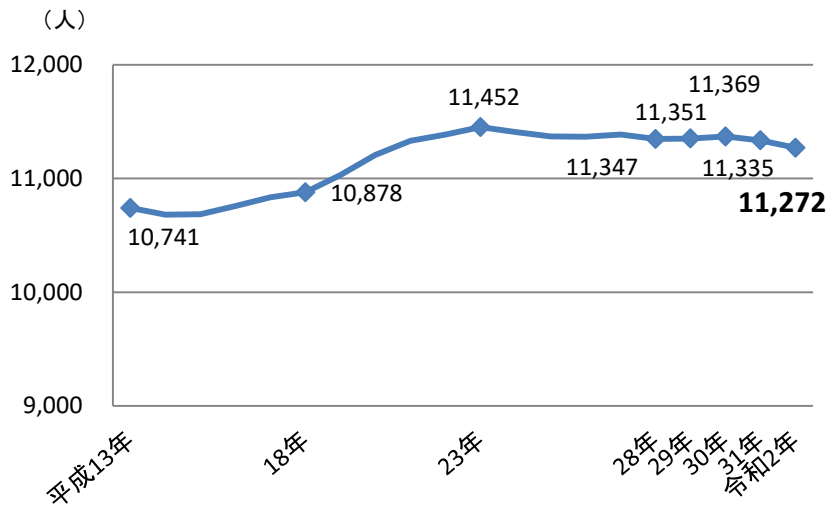
各指標で掲げた項目の推移をしっかりと評価し、実施計画事業を始めとする各事業に反映させることで、第4次総合計画が目指す目標実現に向け取り組んでいきます。

各指標で掲げた項目の「最新数値」及び各指標が示す「傾向」

- ※ 各指標が属する分野及び各指標の説明は、冊子『長岡京市 第4次総合計画』119 ページから 124 ページに記載しています。
- ※ グラフ内の数値及び年度表示については、原則平成 23 年度から（それ以前は 5 年毎）の表記としています。

評価指標／こども

◆(1)年少人口(15歳未満)の住民基本台帳人口



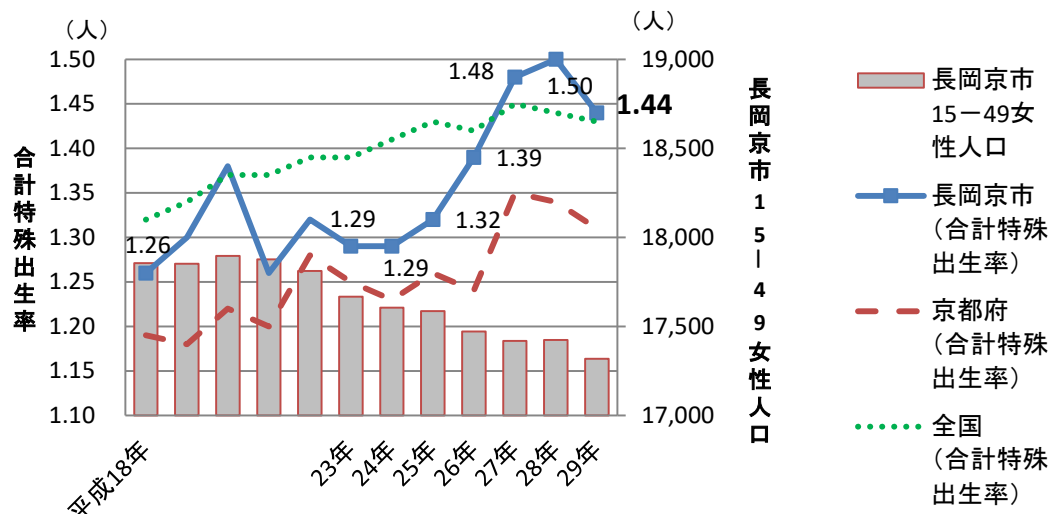
【傾向】

年少人口は平成14年を最低値とし、平成23年まで回復傾向を示し、以降は11,300人前後で推移している。年少者のいる世帯(子育て世帯)が本市に転入していることから、年少人口が一定維持されている。

【出典】

長岡京市住民基本台帳

◆(2)合計特殊出生率



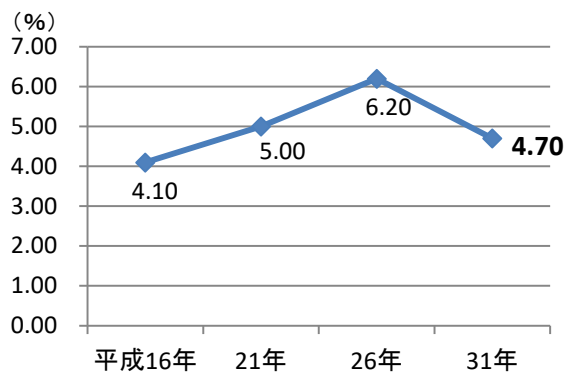
【傾向】

28年度と比較して、国が0.01ポイント、京都府が0.03ポイント減少となっている。本市は国・府の数値を上回っているものの0.06ポイント減少となり、6年ぶりに減少に転じている。

【出典】

○人口動態統計
(合計特殊出生率)
○住民基本台帳
(長岡京市15-49女性人口)
※30年は令和2年7月発表予定

◆(3)子育てに「非常に不安や負担を感じる」と回答した割合



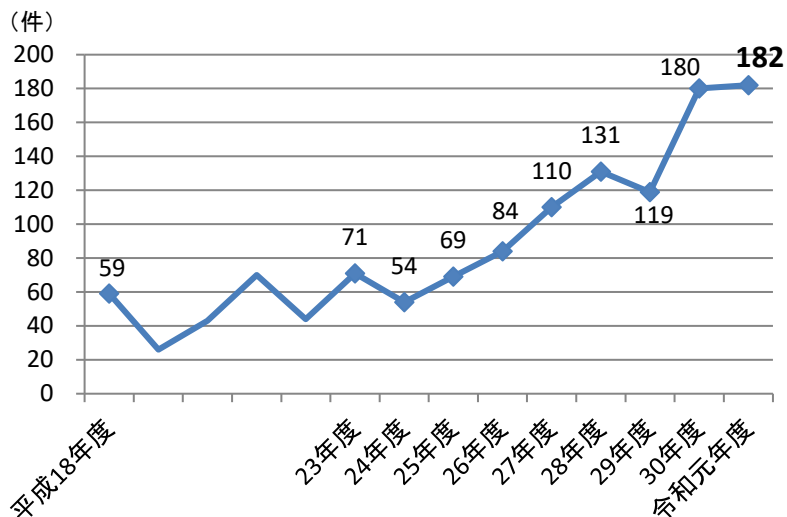
【傾向】

平成16年以降、約1ポイントずつ増加傾向であったが、平成31年は前回比1.5ポイントの減少に転じている。また「不安や負担は全く感じない」割合は3ポイント増加し、強い不安感や負担感が軽減されている。

【出典】

○長岡京市第2期子ども・子育て支援事業計画にかかるニーズ調査結果報告書(平成31年3月版)
※5年毎に調査

◆(4)虐待ケースの年度新規受理件数



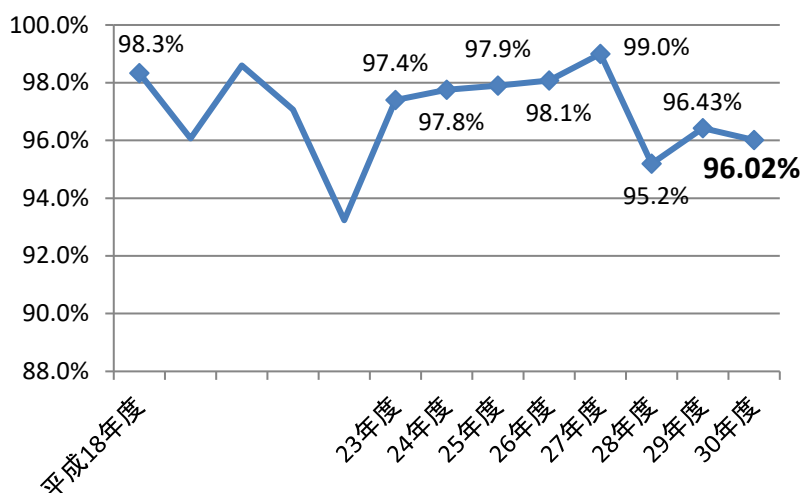
【傾向】

虐待児ケースの新規受理件数は増傾向にある。これは、平成28年度から報告数に加えている特定妊婦の件数も増傾向にあり、長岡京市子育てコンシェルジュによるきめ細やかな支援の成果であり、補足ができてきている結果であると考え。令和元年度は前年度から著変なし。

【出典】

福祉行政報告例

◆(5)保育所希望入所率



【傾向】

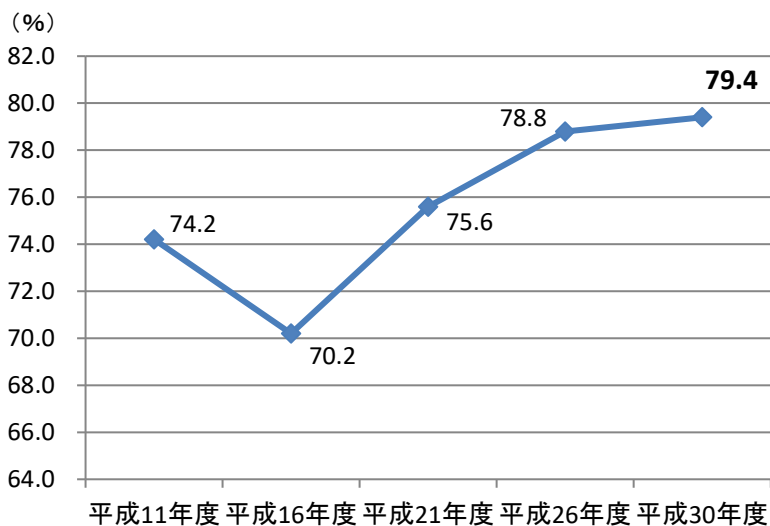
平成28～30年度は、子ども・子育て支援制度の導入等を受け、毎年、保育所等を希望する保護者の増があり、保育施設の増加を図っているものの、比率としては96%前後となっている。育児休業延長希望者や特定の保育施設を希望する人も母数に含まれているため、今後も比率が100%になることはない見込みだが、令和元～2年度は保育施設の増等により、平成30年度よりも比率は上昇する見込み。

【出典】

「保育行政の現状」

※元年度は令和2年8月発表予定

◆(6)保育施設に関する満足度



【傾向】

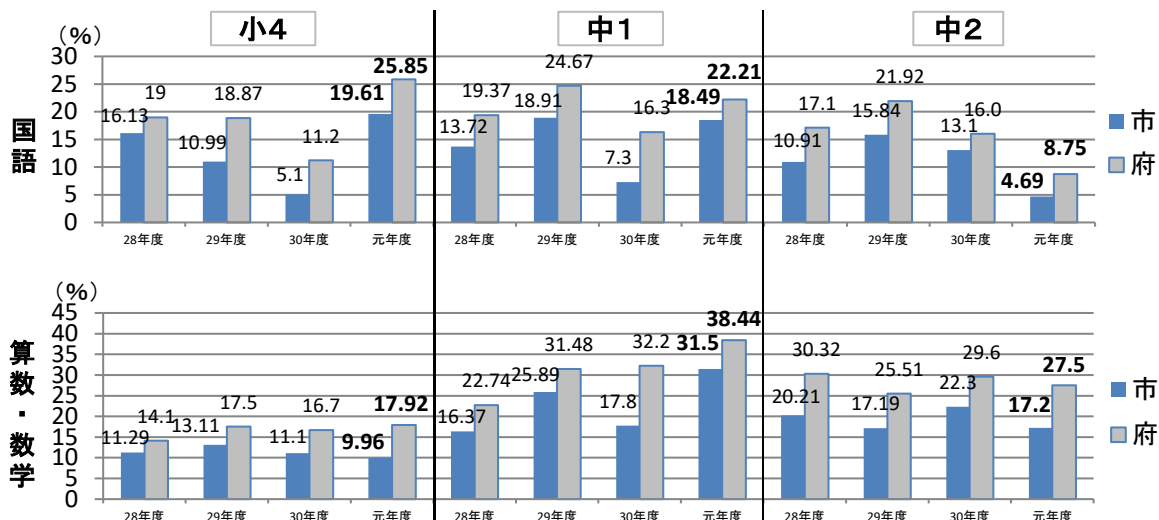
子どもへの接し方、日常の遊び、病気やケガの時の対応、行事などに関して高い満足度を感じる一方、施設・環境・利用者間のネットワークづくりなどにおいては、不満もあるという調査結果が出ている。

【出典】

「長岡京市子ども・子育て支援事業計画に関するニーズ調査結果報告書」(平成31年3月版)

※5年毎に調査

◆(7) 京都府学力診断テストで正答率が50%未満の割合



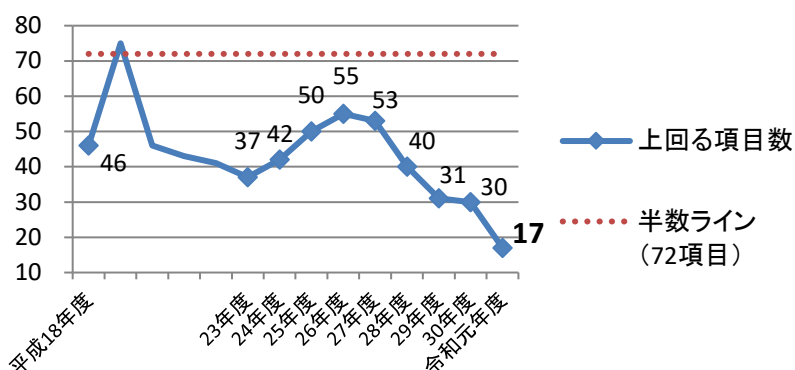
【傾向】

すべての学年、教科で府の平均を下回っており、授業に対する一定の理解が進捗していることがわかる。

【出典】

京都府学力診断テスト結果

◆(8) 小学校・中学校の新体力テストで府の平均を上回っている項目数



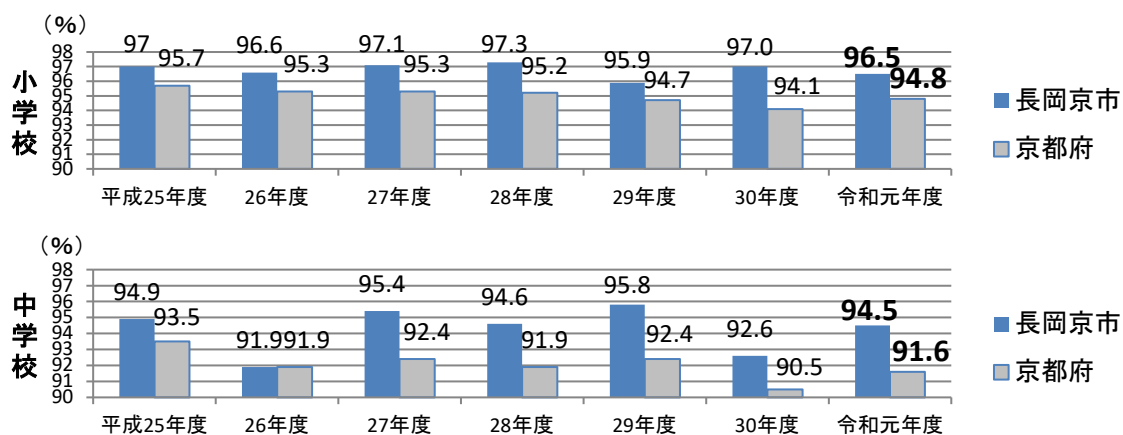
【傾向】

平成24年度から26年度までは回復傾向であったが、27年度から下降している。

【出典】

令和元年度新体力テスト結果報告

◆(9) 朝食を毎日食べている児童・生徒の割合



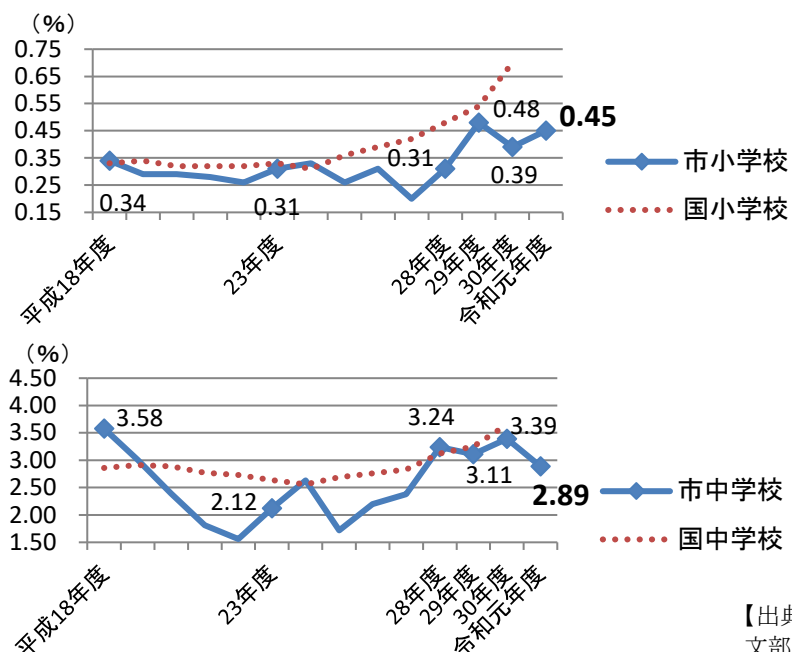
【傾向】

小中学校とも、京都府の平均を上回っている。また、平成25年度から多少増減はみられるものの、およそ92%以上と高水準を保っている。

【出典】

全国学力学習状況調査の児童生徒質問紙より抽出(調査対象は小学校6年生、中学校3年生)

◆(10)小中学校における不登校出現率



【傾向】

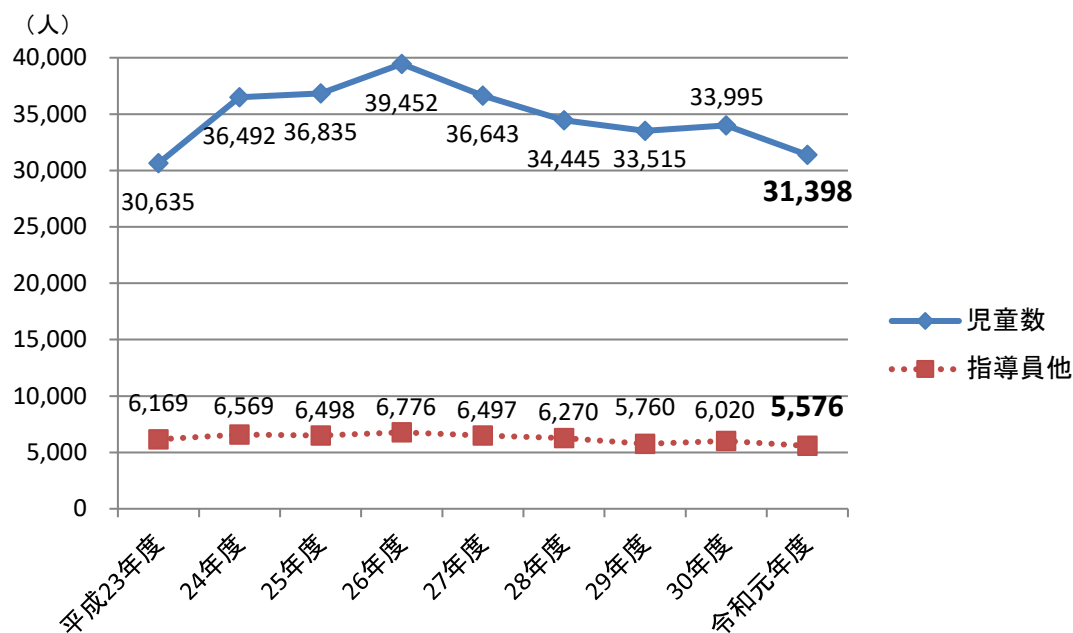
・小学校において、平成18年度以降、平成24年度を除いて国を下回っているが、毎年増減を繰り返している状況である。また、令和元年度は高い出現率となっている。

・中学校において、平成25年度以降は国を下回っていたが、平成28年度は国を上回った。年々増加傾向にあったが、令和元年度は平成30年度の出現率を大きく下回った。

【出典】

文部科学省児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査
※元年度(国)は令和2年10月発表予定

◆(11)放課後子ども教室に参加する児童数と活動に協力する大人の数

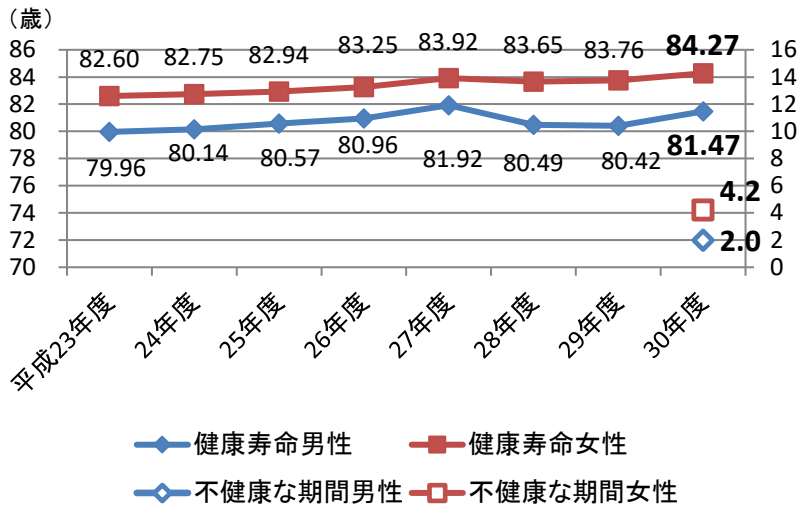


【傾向】

平成19年度の事業開始以降、平成26年度を頂点に参加児童数が減少傾向となっている。平成30年度では前年度を上回ったが、令和元年度では再び前年度を下回った。

評価指標／くらし

◆(12) 健康寿命



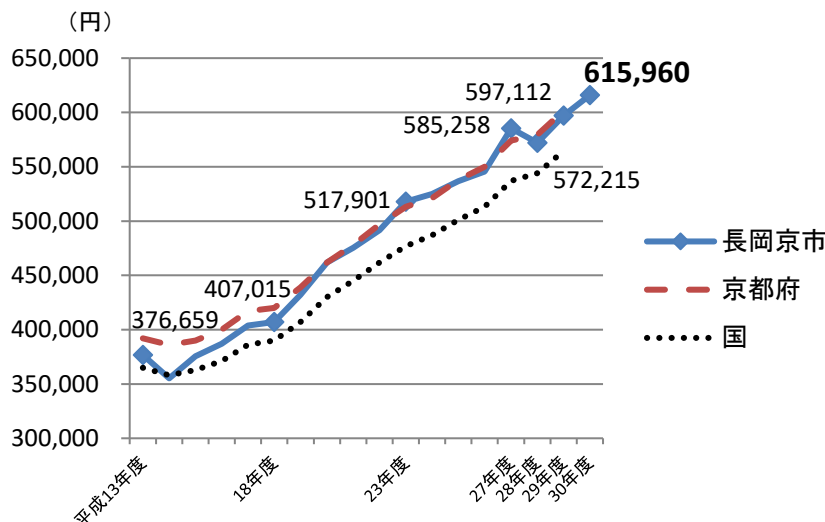
【傾向】

5年平均値の推移では
なだらかに延伸してい
る。

※厚生労働科学研究「健康寿命
に関する研究成果公開ホーム
ページ」-「健康寿命算定プログ
ラム」を用いて算出

※「不健康な期間」とは、平均寿
命と健康寿命の差を指す。

◆(13) 一人当たりの医療費の状況(国保+後期高齢)

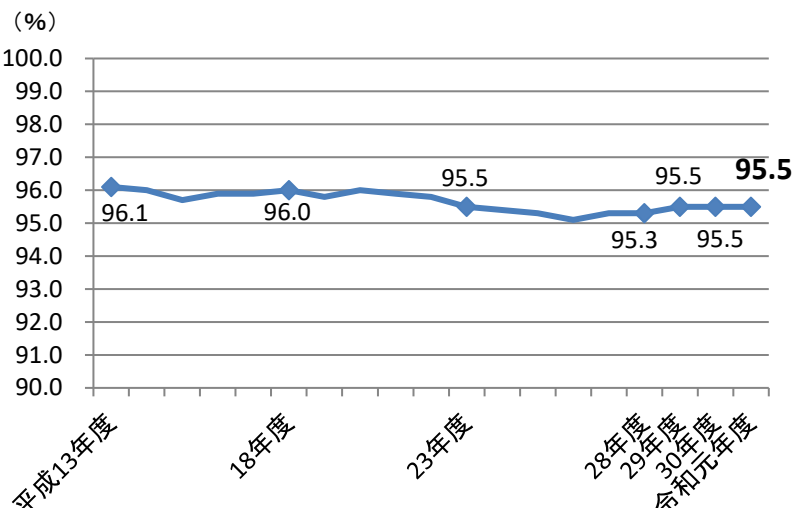


【傾向】

平成28年度は、高額な薬
剤の薬価引き下げや診療
報酬の減額改定等があっ
たことにより、一人当た
りの医療費が前年度と比
べ減少したが、平成29年
度には再び増加に転じた。
医療の高度化や高齢化
等によるものであり、平
成30年度も増加している。
今後とも同様の理由で一
人当たりの医療費は増加
傾向が続くと考えられる。

【出典】 国保: 国民健康保険事業状況報告書 後期高齢: 後期高齢者医療広域連合からの市町村支出金に係る通知
※長岡京市の令和元年度、国・京都府の30年度は令和2年9月頃発表予定

◆(14) 元気な高齢者の割合(65～74歳の要介護(要支援)認定を受けていない者の割合)

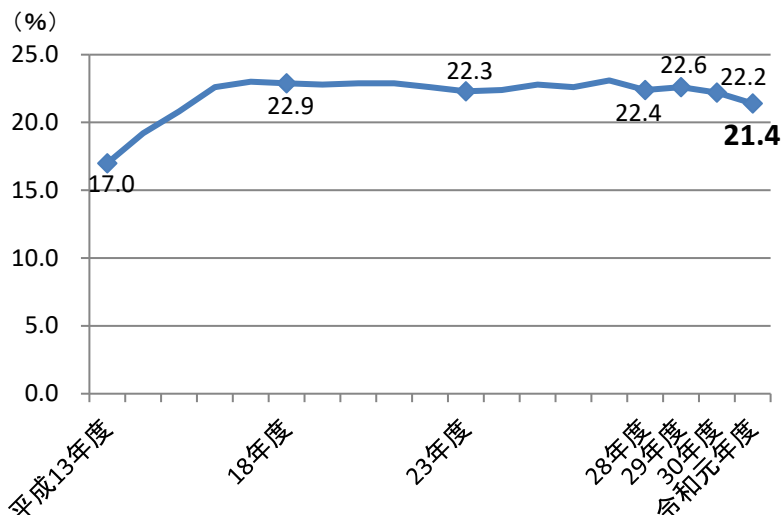


【傾向】

近年、団塊世代が前期
高齢者となり母数が急
増する中で、割合は減
少傾向にあったが、平
成27年度に増加を見せ
て以降、割合は落ちて
いる。

※独自計算により算出

◆(15)第1号被保険者(75～84歳)における要介護(要支援)認定率

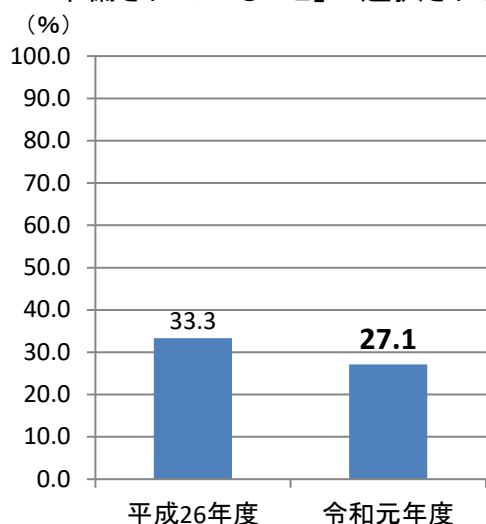


【傾向】
平成18年度以降、
認定率は横ばい
傾向であり、大き
な変化はない。

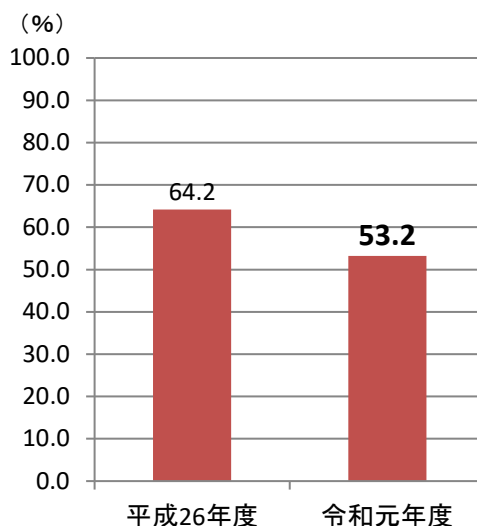
※独自計算により算出

◆(16)障がい者(児)に対するアンケートで、

①「障がい者にとって住みやすい家が準備されていること」が選択された割合



②「必要な福祉サービスが適切に

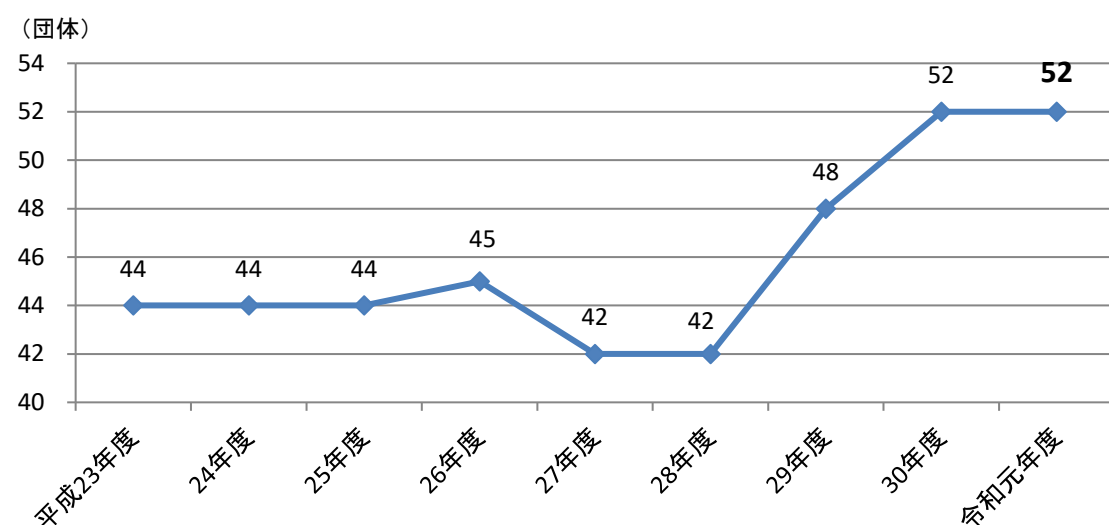


【出典】
障がい福祉に関するアンケート調査
※5年毎に調査

【傾向】

・この設問には、例えば「生活に必要なお金の負担が軽減されること」や「相談できる場所や人等が充実していること」など12項目あり、複数選択可能である。
・その中で①の「障がい者にとって住みやすい家が準備されていること」と回答された割合は減少傾向にあるものの、約4分の1の人が生活する住まいに何らかの支援を求めている。同時に②「必要な福祉サービスが適切に利用できること」との回答割合も減少傾向ではあるものの、半数以上の人が必要な福祉サービスの適切な利用を望んでいる。障がいのある人が必要な福祉サービスや支援を適切に利用でき、地域生活を継続できる環境を整えていくことが今後取り組むべき課題である。

◆(17) 社会福祉協議会のボランティア登録団体数



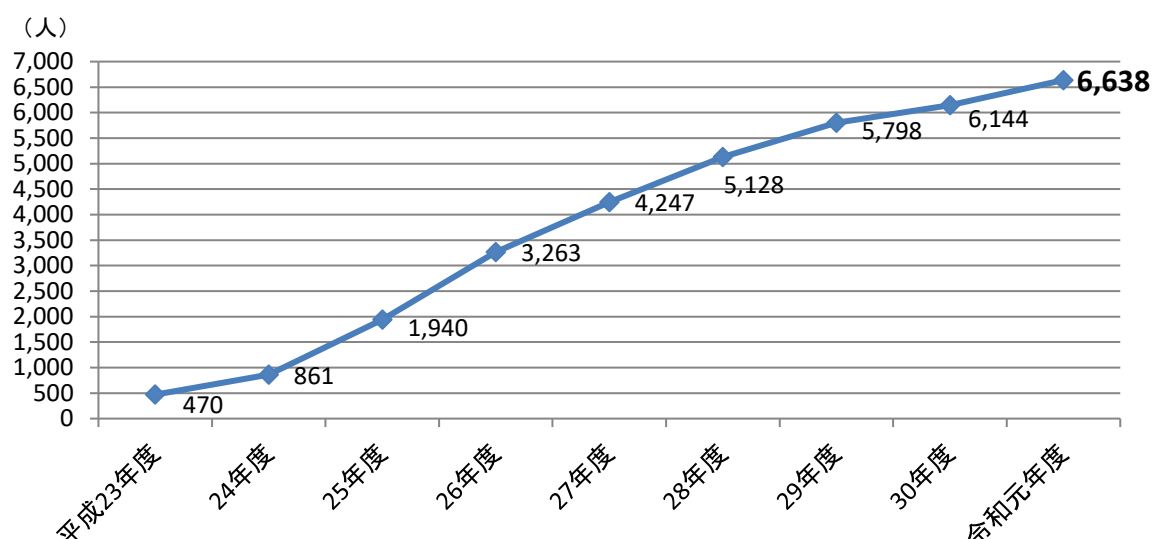
【傾向】

- ・社会福祉協議会のボランティアセンターから各種情報提供や助成金等の活動支援を受けている既存の団体の登録が継続している。
- ・ボランティア団体の構成員の高齢化により活動を縮小したり解散したりする団体もあり、後継者の確保や若い世代の参加、さらに継続的に活動ができる支援やコーディネートを行うことが課題となっている。

【出典】

社会福祉協議会ボランティア登録団体数より

◆(18) 認知症サポーター養成受講者数(延べ人数)



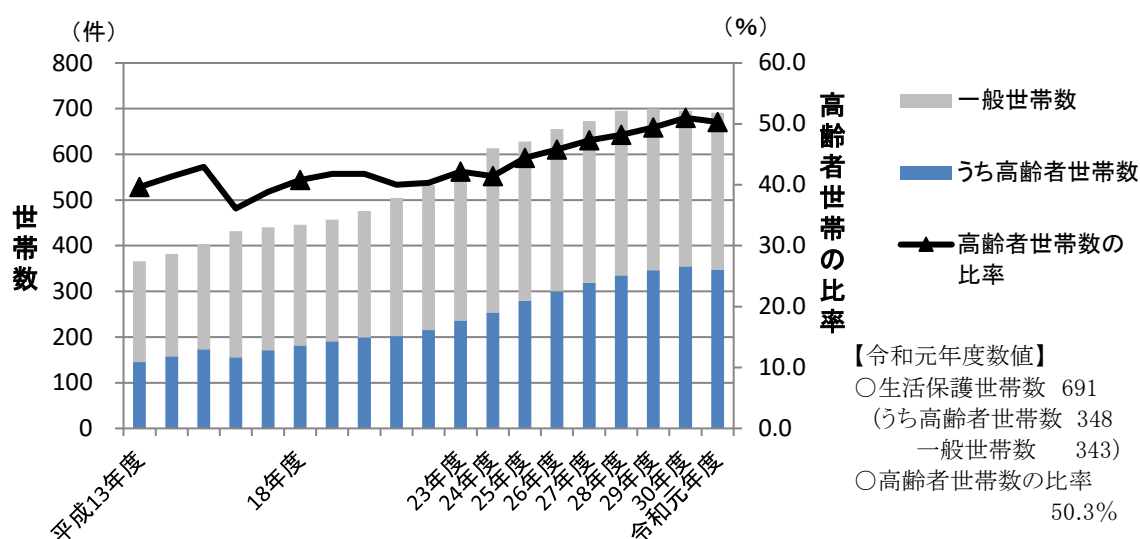
【傾向】

以前から若年層へのはたらきかけが課題とされており、昨年は、小学校での開催や団体との共催での講座を実施した。今後は、地域の企業や商店で認知症の方と出会った際にどのような困りごとが生じているか等の聞き取りを含め、実態に即した対応を考える場としてもサポーター養成講座を開催していく。

【出典】

東地域包括支援センター(基幹・強化型)による報告

◆(19)生活保護世帯に占める高齢者世帯数



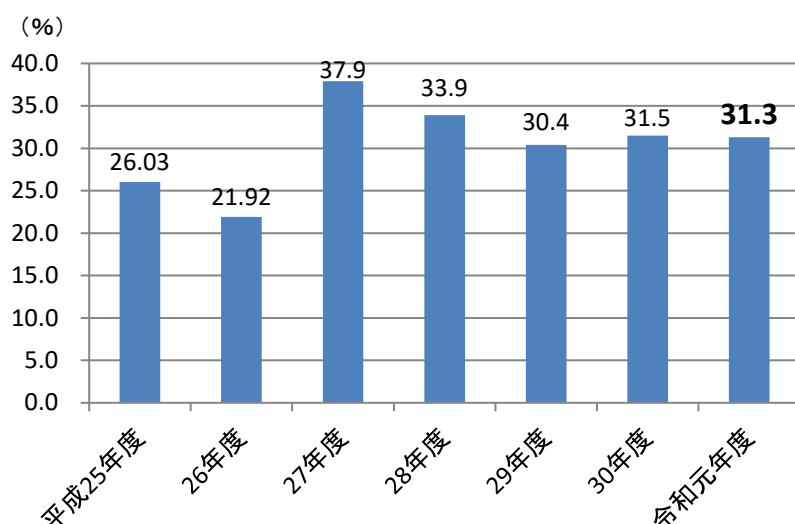
【傾向】

これまで増加傾向であったものが、高齢者世帯数の減少により微減となった。しかし、今後の傾向については不透明である。

【出典】

厚生労働省被保護者調査

◆(20)就労支援対象者の一般就労への移行率



【傾向】

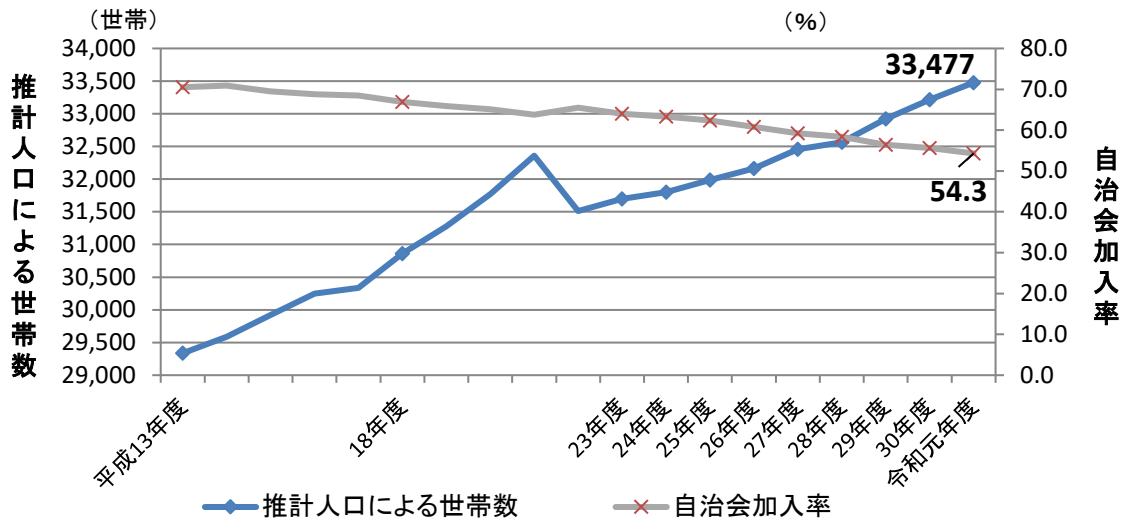
実績値は平成30年度は前年度より上昇したが、令和元年度は微減となった。有効求人倍率は、これまで高水準で推移しているが、新型コロナウイルス感染症の影響により今後の動向は不透明である。就労支援対象者には社会性や就労意欲、就労関連スキル等に課題を有する者も多く、長期継続支援を要する者の比率が増加している。

【出典】

長岡京市就労促進計画

評価指標／かがやき

◆(21) 自治会加入率



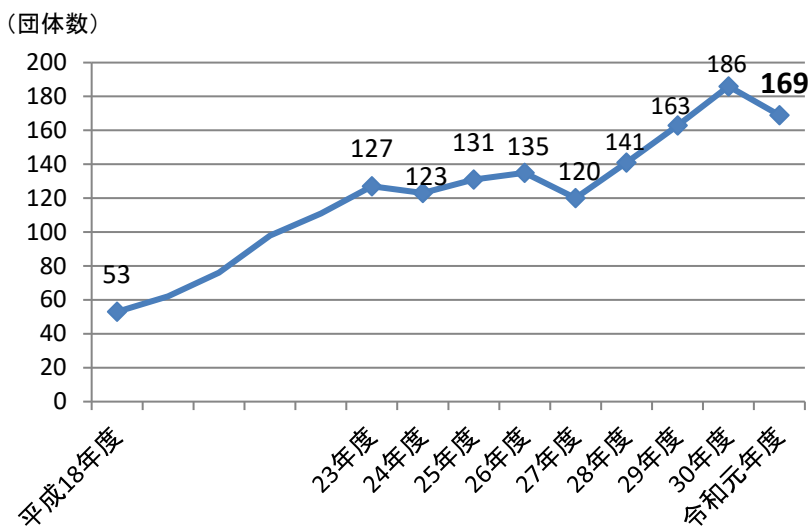
【傾向】

推計人口による世帯数は微増しているが、自治会加入率は年々減少している。全体的に懸念されることは、自治会員の高齢化により自治会活動が縮小されたり、自治会活動に負担を感じることによる脱会者が増加していることである。

【出典】

- ・国勢調査を基準にした推計人口による世帯数
- ・各自治会からの自治会世帯報告書

◆(22) 市民活動サポートセンター登録団体数



【出典】

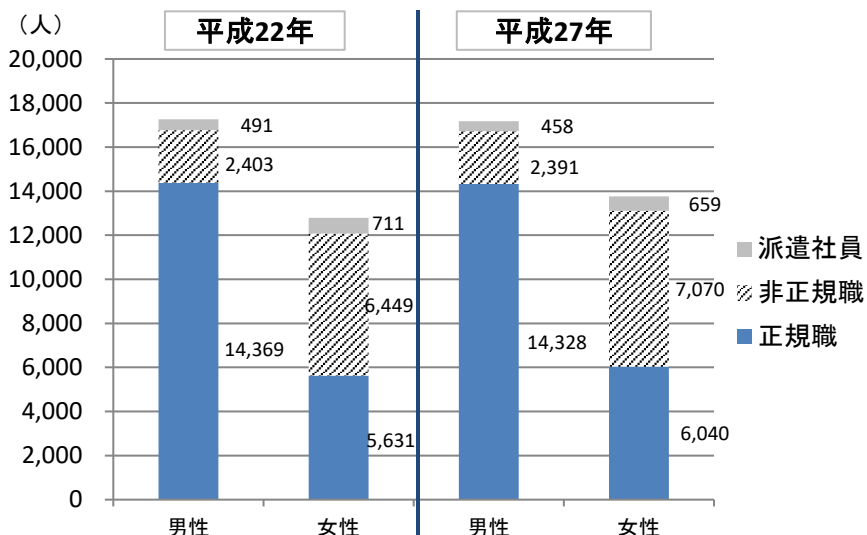
市民活動サポートセンター
指定管理者事業報告書

【傾向】

市民活動サポートセンターの利便性から、一時的なコピー機利用のみを求める団体が増加傾向であったため、その増減の影響を受けて令和元年度の登録団体数は減っている。また、団体の高齢化に伴う解散も増えている。

ただ、一時的なコピー機利用目的の登録を除いた新規登録団体数は平成30年度よりも令和元年度の方が多く、本来的な市民活動サポートセンター利活用につながっていると思われる。

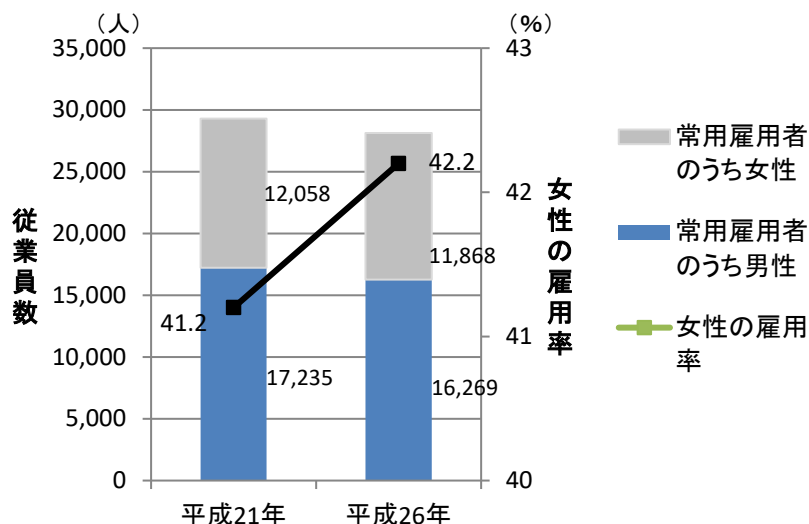
◆(23)市内在住者における正規職・非正規職・派遣社員の割合



【傾向】
市民(市内在住者)における女性の雇用者数は継続して増加しているが、男性と比べて、非正規職の割合が依然として高い。

【出典】
国勢調査の「従業上の地位」
※5年毎に調査

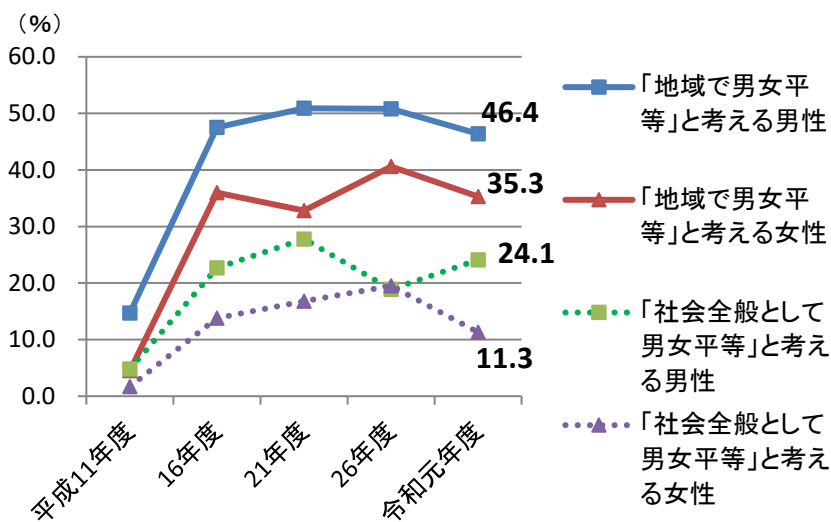
◆(24)市内事業所における女性の常用雇用者数及び雇用率



【傾向】
市内の事業所における従業者数、常用雇用者数とも減少しているが、これは事業所数の減少に伴うものと考えられる。一方、女性の常用雇用者数も減少しているが、常用雇用者における女性の雇用率は上昇している。

【出典】
経済センサス基礎調査
※5年毎に調査

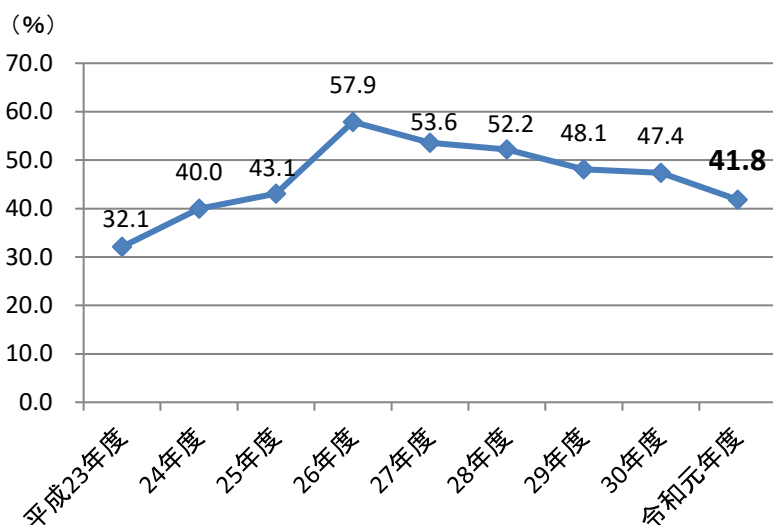
◆(25)「地域で」「社会全般として」男女が平等になっていると考える市民の割合<男女ごと>



【傾向】
「社会全般で男女平等」と考える男性の割合は上昇しているが、それ以外の項目はすべて減少している。男女平等意識の高まりにより、平等感が減少しているのではないかと推測される。

【出典】
男女共同参画社会についての市民意識調査
※5年毎に調査

◆(26) 審議会等における女性委員の割合が40%～60%の審議会等の割合



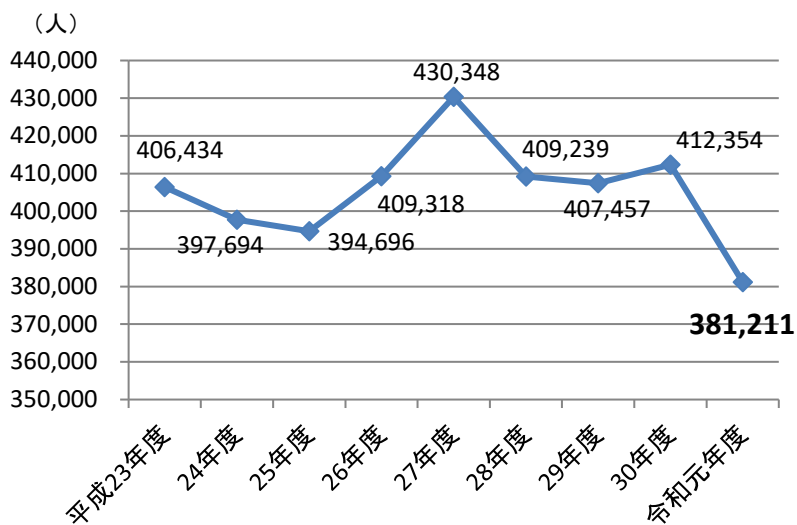
【傾向】

平成26年度をピークに、年々減少している。団体からの委員選出については、団体の組織母体の男女比率に偏りがあるなど、年度により女性登用率が増減する傾向がある。

【出典】

長岡京市男女共同参画計画
第6次計画 進行管理報告書

◆(27) 主な社会教育施設の利用者数

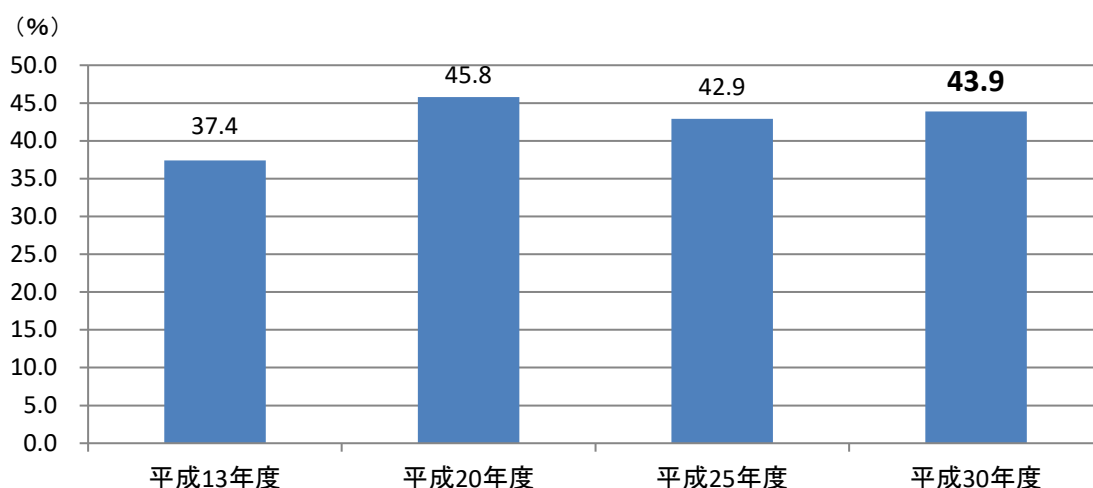


【傾向】

人口に占める高齢者の割合が増加する傾向から高齢者の生涯学習に関する関心が高まる中、学習の機会や文化活動の場の拠点として利用者が増えている。令和元年度末は新型コロナウイルス感染症による影響を受けたものの、ここ数年は、年間約40万人の利用者で推移している。

※利用者数は、中央生涯学習センター・社会教育ホール・市民ホール・多世代交流ふれあいセンター・産業文化会館の利用者数の合計。

◆(28) 市民スポーツ実施率



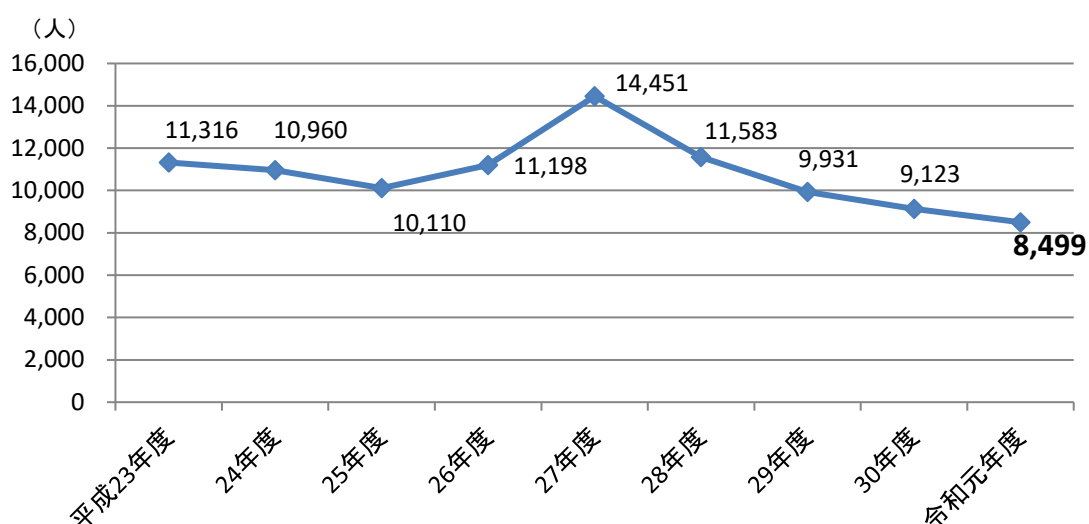
【傾向】

年代別でみると、20歳代～40歳代の運動実施率が低く、若年層や働き盛り世代に対する運動・スポーツの機会や場の提供が求められる。

【出典】

長岡京市スポーツに関する
市民意識調査
※5年毎に調査

◆(29) 文化まつり等文化事業における参加者数(出品者・出演者・鑑賞者)



【傾向】

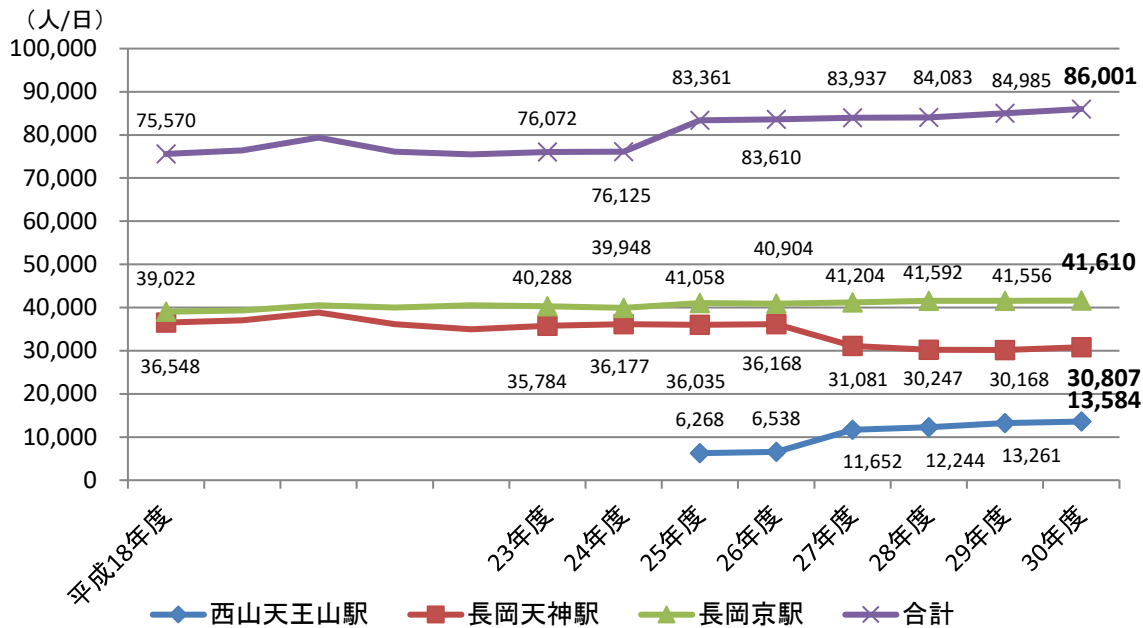
令和元年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年3月に実施予定だった2事業が中止となり、参加者数が減少した。

【出典】

長岡京市文化協会事業報告、乙訓文化芸術祭事業実施報告書、公民館サークル連絡協議会報告

評価指標／まち

◆(30) 鉄道三駅乗降客数



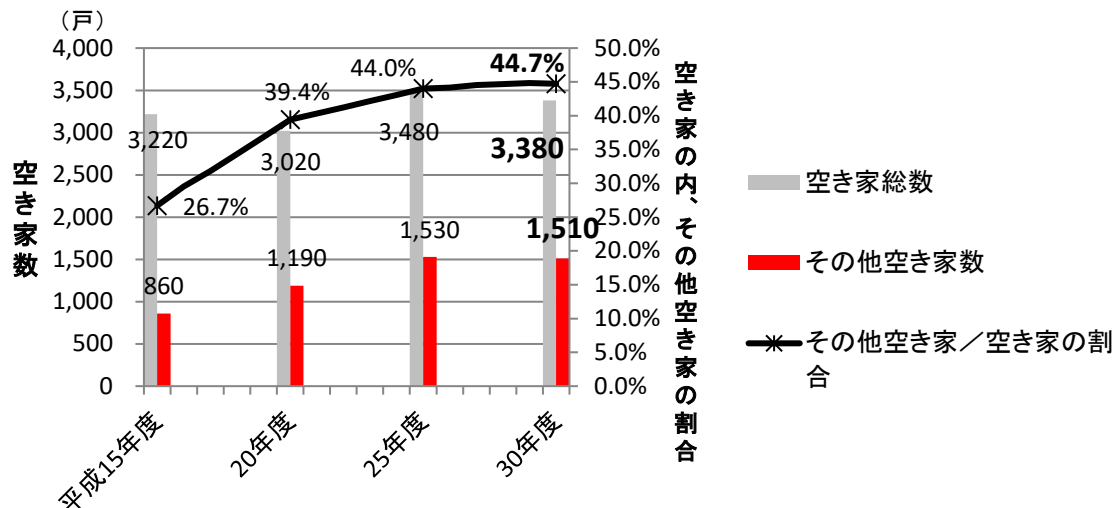
【傾向】

・全三駅で、乗降客数が微増傾向にある。

【出典】

長岡京市統計書
※令和元年は3年4月発表予定

◆(31) 市内空き家数(その他空き家数・空き家率)



【傾向】

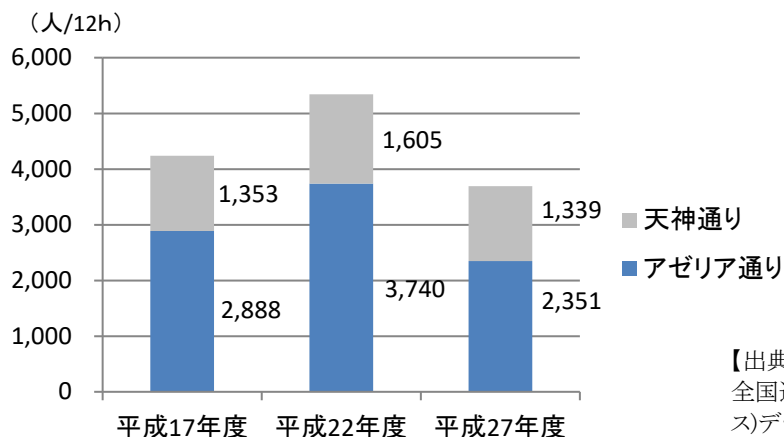
・「空家等対策の推進に関する特別措置法」の施行や本市における空き家施策の取組みをはじめたこともあり、空き家数及びその他空き家数は微減している。

・「空き家数に対するその他空き家数の割合」の増加が緩やかになっているものの、少子高齢化により、住宅供給過剰や住み替え等による空き家の件数は、今後増加すると思われる。

【出典】

住宅・土地統計調査
※5年毎に調査

◆(32)市街歩行者数(アゼリア通り・天神通り)



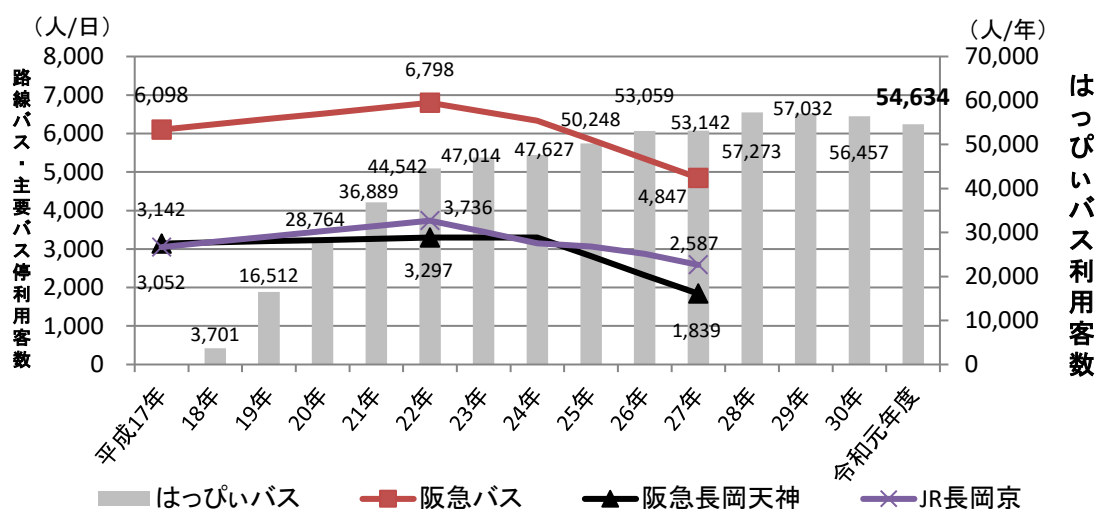
【傾向】

平成22年度には、若者の自動車離れ、環境や健康志向の浸透に伴い歩行者数に増加がみられたが、西山天王山駅の開業を受け、長岡天神駅から西山天王山駅への利用が遍移するとともに、歩行者数が減少する傾向にある。

【出典】

全国道路交通情勢調査(道路交通センサス)データ
※5年毎に調査

◆(33)はっぴいバス・路線バス利用者数

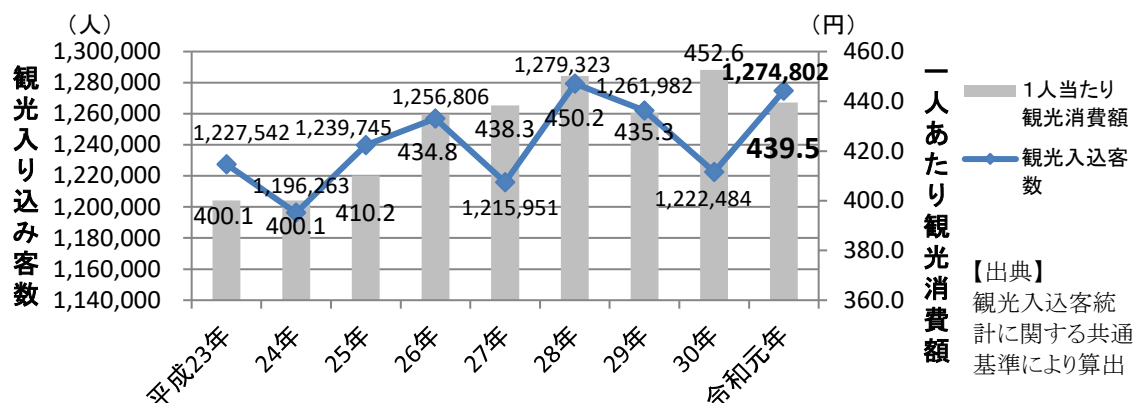


【傾向】

・はっぴいバスは、平成18年10月運行開始以来、利用者数は毎年伸びてきていたが29年度から微減となっている。

※はっぴいバス利用客数
以外は5年毎に調査

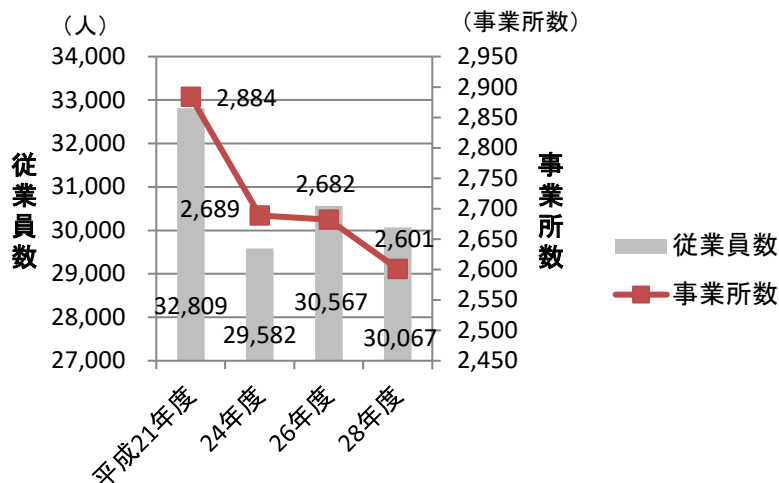
◆(34)観光入り込み客数・一人あたり観光消費額(年間)



【傾向】

・1月に明智光秀が主役の大河ドラマの放送が開始したことにより、光秀ゆかりのスポットが各種メディア媒体で露出が増加し、注目度が高まったこと、また御朱印ブームや花手水がSNSで話題となったことにより来訪者数が増加した。
・観光消費額の総額では、より実態に即した調査とするため、観光地近くの飲食店等を調査地点に追加し、前年度を上回ったものの、入り込み客数の増加により一人あたりの観光消費額は前年度を下回る結果となった。なお、昨年と同じ調査地点での比較ではたけのこの不作の影響もあり、総額も前年度を下回った。

◆(35)市内民営事業所数・従業員数の推移



【傾向】

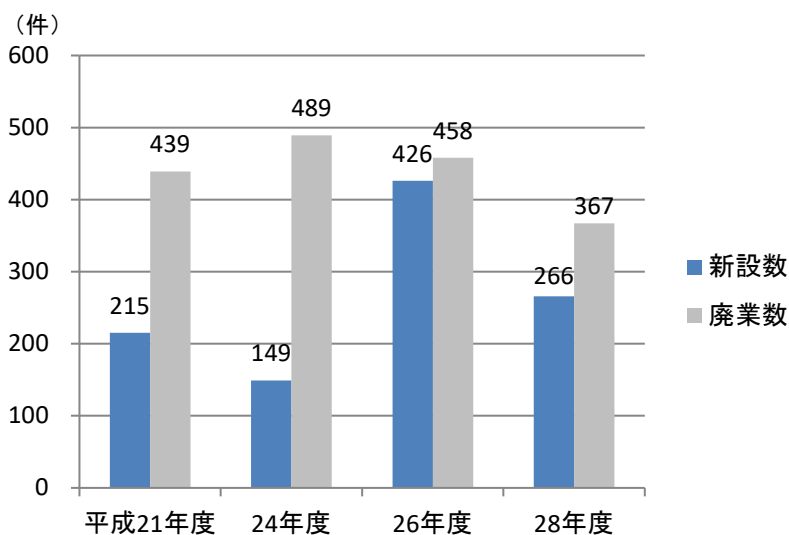
事業所数は、平成21年度から平成28年度まで、年々減少しており、それに伴い、従業員数も減少している状況である。

【出典】

経済センサス活動調査
経済センサス基礎調査

※次回発表: 令和2年12月 予定

◆(36)新たな起業者数(新設・廃業)



【傾向】

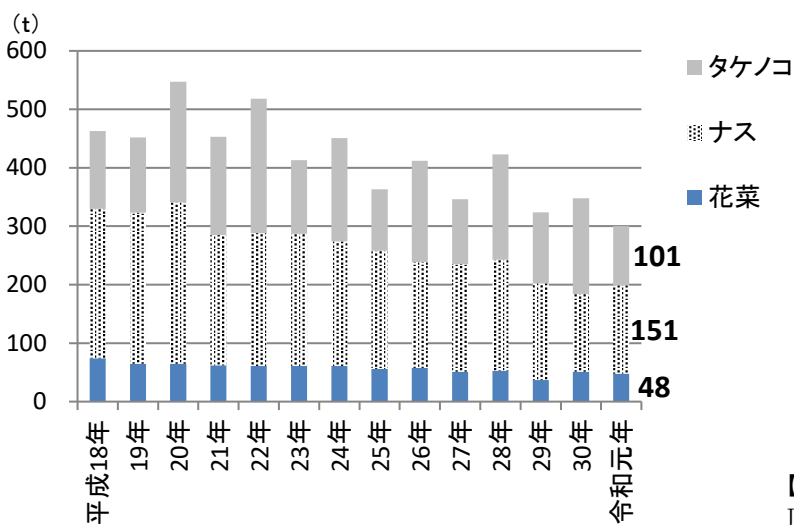
平成26年度及び平成28年度の新設事業所数と廃業事業所数を比較すると、新設事業所、廃業事業所共に減少している状況である。

【出典】

経済センサス基礎調査
経済センサス活動調査

※次回発表: 令和2年12月 予定

◆(37)主要作物(花菜・ナス・タケノコ)の出荷量



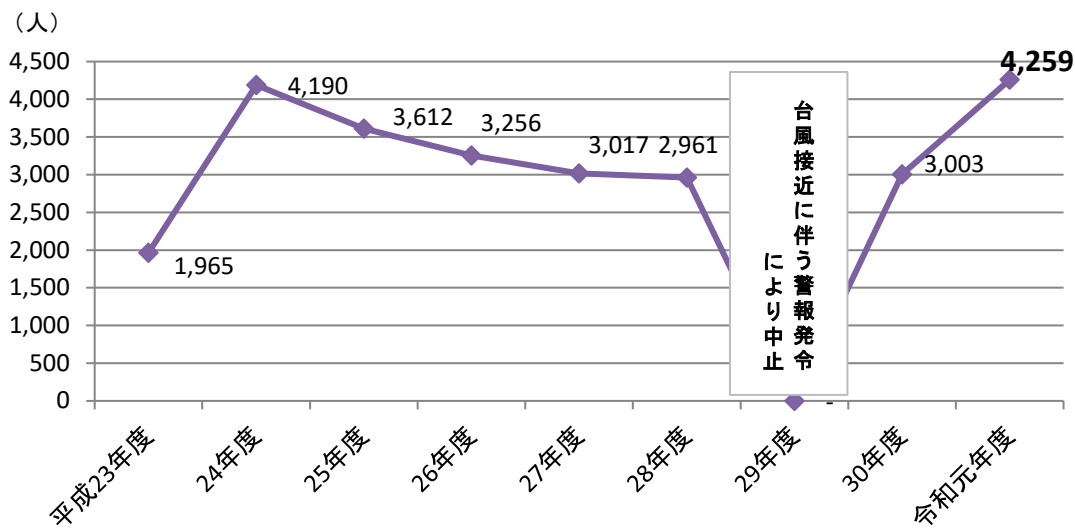
【傾向】

・豊作や不作の年があるが、農家数・農業就業者数の減少や農地面積の減少から出荷量は微減傾向にある。
・農業就業者の高齢化や後継者不足が深刻化している。

【出典】

JA京都中央

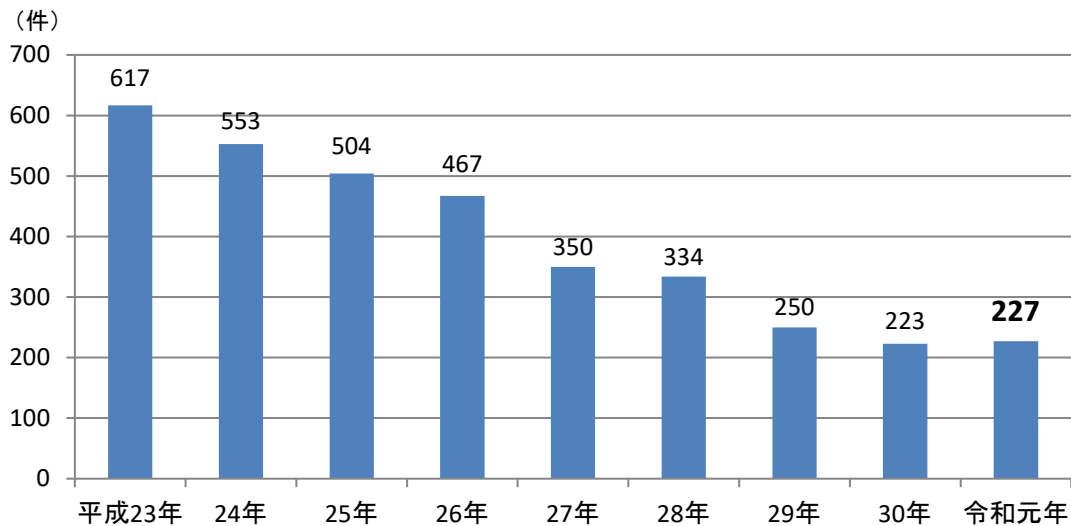
◆(38)防災訓練参加人数



【傾向】

市防災訓練については、令和元年度は9校区で実施した(残り1校区は京都府防災訓練でメイン会場として訓練を実施した)。参加人数は増加傾向にある。

◆(39)市内での窃盗犯認知件数



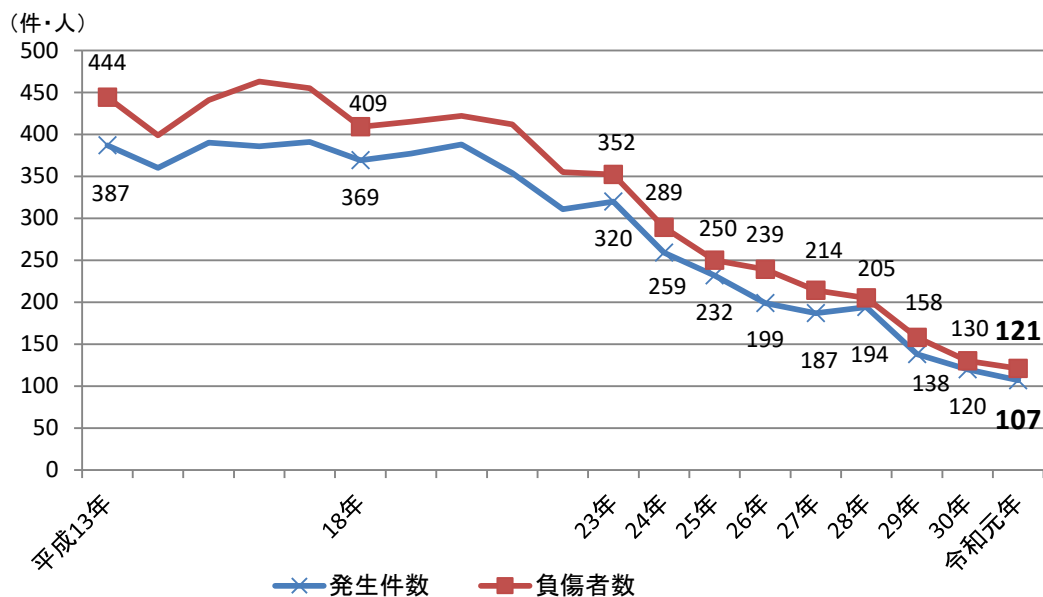
【傾向】

自転車窃盗や万引き等敷地内や店舗内で発生している犯罪認知件数は昨年に比べ増加したが、その他の主に屋外で発生する犯罪認知件数については防犯カメラの設置や地域による自主防犯活動等の取り組みにより減少傾向にある。

【出典】

向日町警察署

◆(40)市内交通事故件数・負傷者数



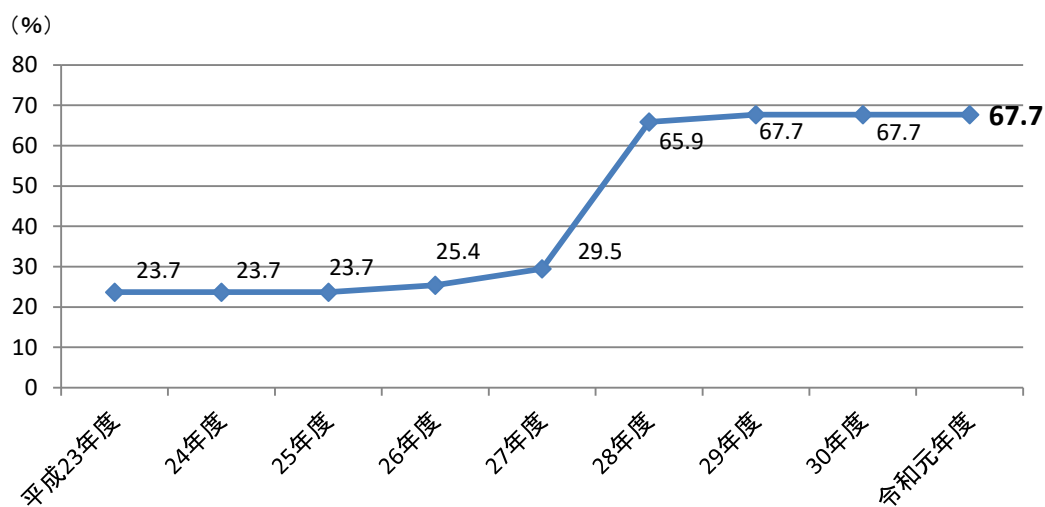
【傾向】

平成30年の事故発生件数・負傷者数は、ともに平成30年を下回っており、減少傾向が続いている。

【出典】

京都府警察本部資料
(高速道路除く)

◆(41)雨水整備率

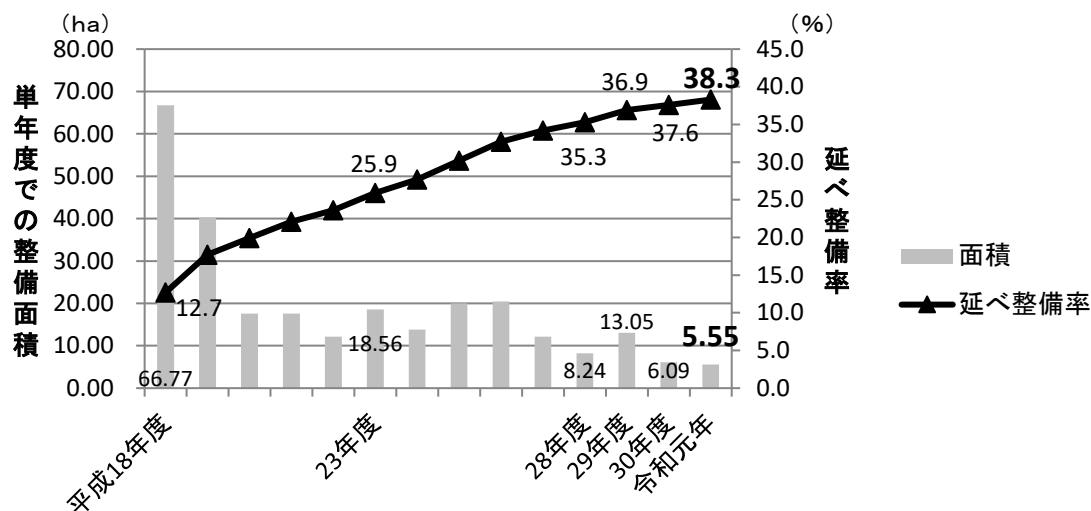


【傾向】

令和元年度は次年度以降の雨水整備工事に向けて設計や計画等を進めていたため、一部工事に着手したが、雨水整備率の変更はない。

評価指標／みどり

◆(42) 西山の森林整備面積・整備率



【傾向】

・これまで継続的に進めてきた森林整備活動により、西山の有する多面的な機能（保健休養、水源涵養、生物多様性、土砂災害防止など）が徐々に回復しつつある。

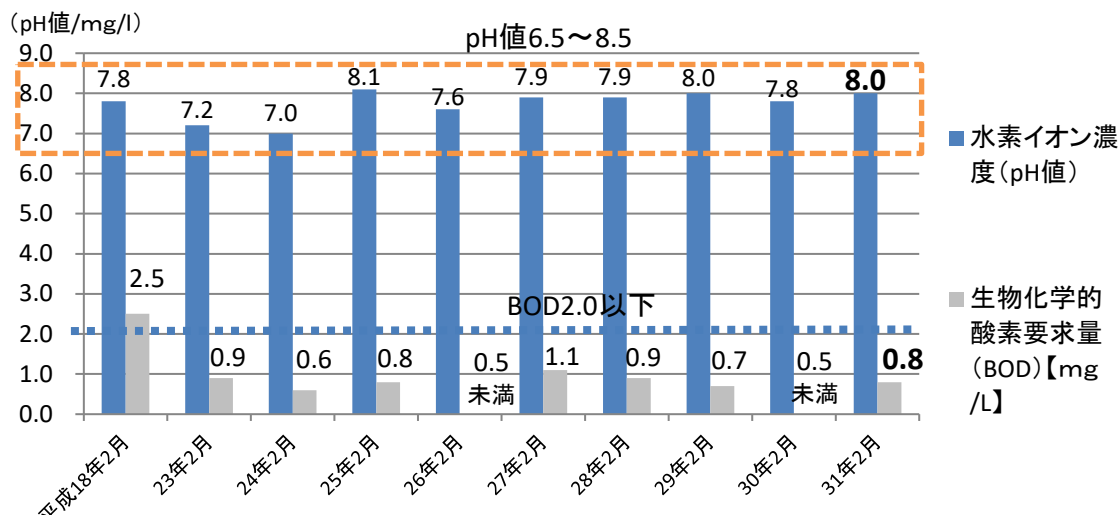
・平成27年4月に改定された西山森林整備構想に基づき、今後も環境の側面や公益的な観点から西山の森林機能を維持するために、継続的に森林整備を進めていく必要がある。

【出典】

西山森林整備推進協議会事業報告

※整備面積・整備率については、同一区域での異なる年度に行った整備の重複を含む。

◆(43) 小畑川・小泉川の主要河川水質指標(小畑川)



【傾向】

・小畑川上流には流域人口5万人を擁する洛西ニュータウンがあるが、下水道はほぼ完備しており、水質に影響はないと思われる。河川の浚渫工事等の影響を受け透視度が下がる可能性はある。

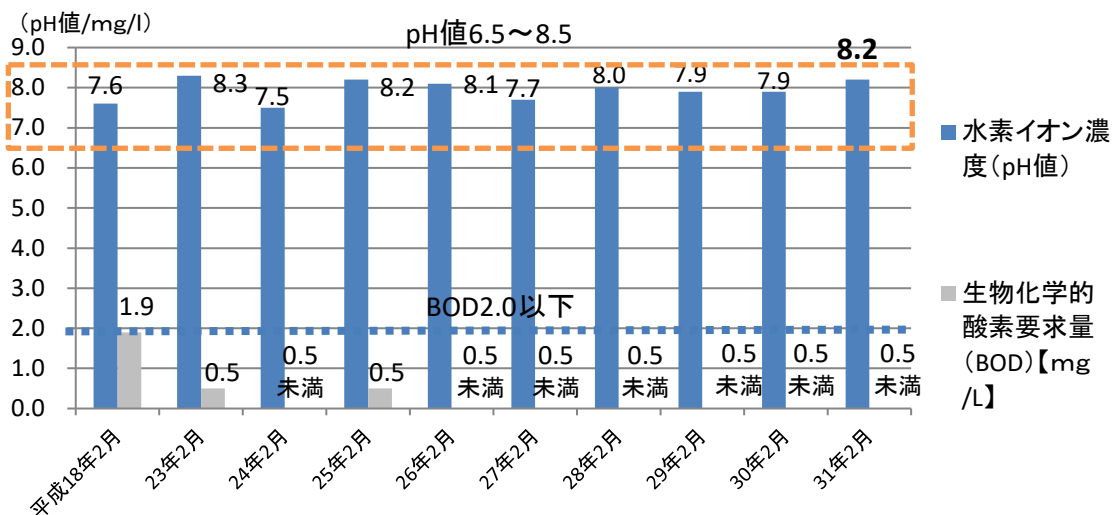
・この10年間水質の変化は特に見られず、環境基準も流量が少ないときに採取した平成18年2月のBODデータを除きクリアしておりほぼ良好な水質を維持している。

・今後も、安定的に良好な水質を維持できると想定される。

【出典】

長岡京市主要施策の成果等説明書資料編

◆(44) 小畑川・小泉川の主要河川水質指標(小泉川)



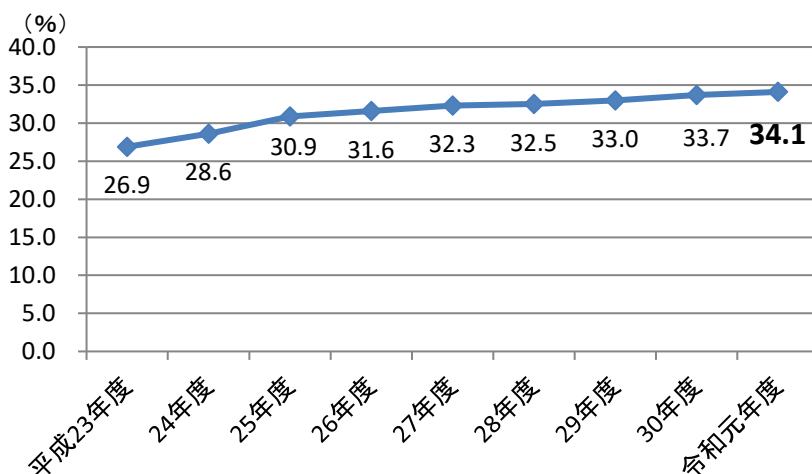
【傾向】

・小泉川上流は一部砂防指定地となっており、砂防工事等の影響を受ける可能性があるが、この10年間水質の変化は特に見られず、環境基準(参考値)もクリアしており良好な水質を維持している。
・今後も、安定的に良好な水質を維持できると想定される。

【出典】

長岡京市主要施策の成果等説明書資料編

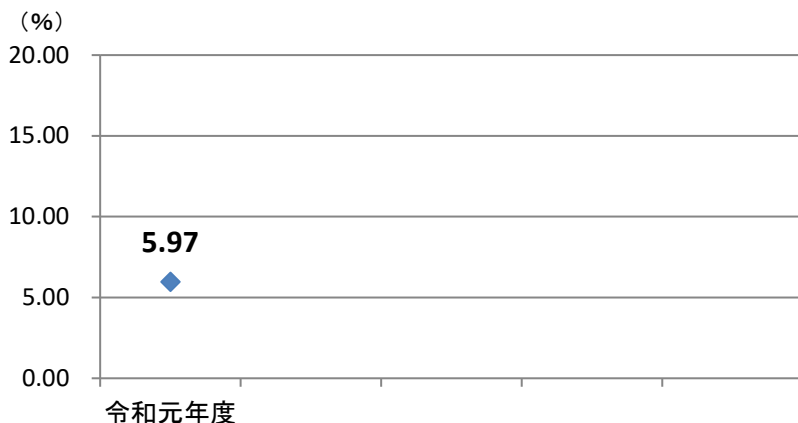
◆(45) 水道基幹管路の耐震化率



【傾向】

・長岡京市水道ビジョンに基づく水道施設整備計画では、目標値を令和2年度で35.9%と定めている。
・平成9年度より基幹管路の耐震化を行っており、耐震化率はほぼ例年どおり上昇している。

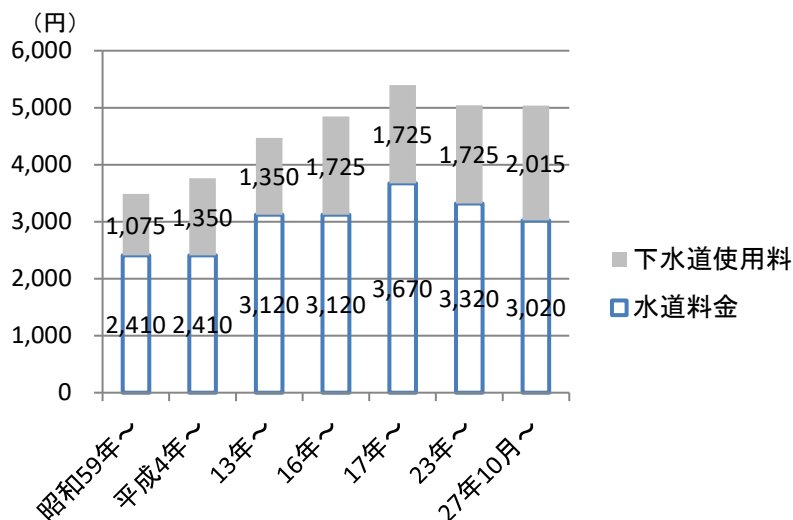
◆(46) 管きよの点検率



【傾向】

・全国的に老朽化が進んだ下水道施設が増加傾向にあり、計画的かつ効率的に点検・調査・改築・修繕を行う必要がある。
・下水道長寿命化計画が平成30年度に終了し、令和元年度よりストックマネジメント計画に移行したため、令和元年度から評価指標を変更。
・15年間で全管きよの点検(15km/年)を行う予定。

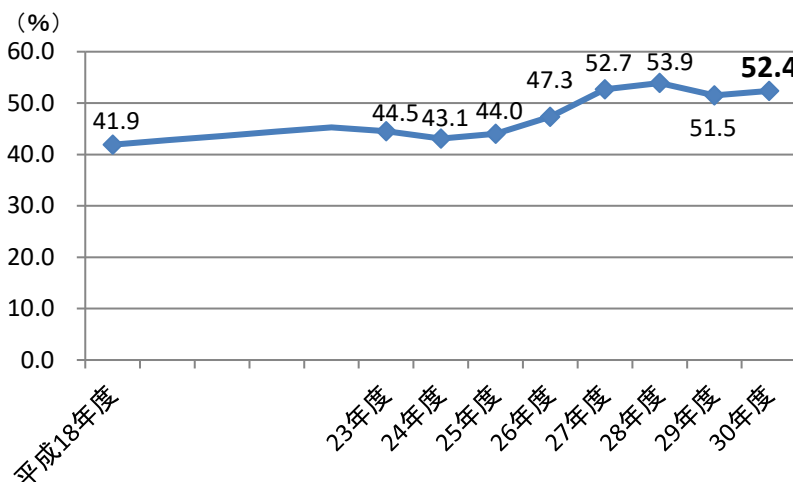
◆(47) 上下水道料金の推移



【傾向】

- ・将来にわたり、安定した上下水道事業運営を行うため、施設整備計画を策定するとともに、5年間で料金算定期間として上下水道料金を設定している。
- ・平成27年度からの料金算定期間で、平均的な一般家庭の使用では、上下水道料金は値下げとなっている。
- ・京都府下での上下水道料金比較では、24市町の中で真ん中よりやや下に位置している。
- ・令和2年10月から水道料金を引き下げ、下水道使用料を引き上げる条例改正を行った。

◆(48) 一般向け府営水ブレンド率

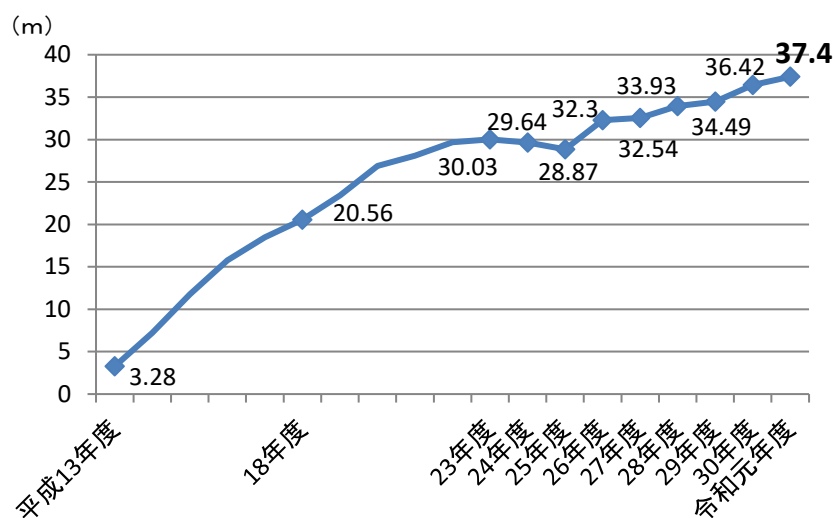


【傾向】

- ・平成12年度から、京都府営水道の導入による二元水源が実現し、安定した水道水の供給が確保されている。
- ・一方、自己水である地下水について、適正揚水量を守り継続して貴重な財産である地下水をいつまでも水道水として活用するよう求められている。

【出典】水道事業会計決算書(水道事業報告書) ※令和元年度は2年9月発表予定

◆(49) 市内井戸における地下水位回復状況



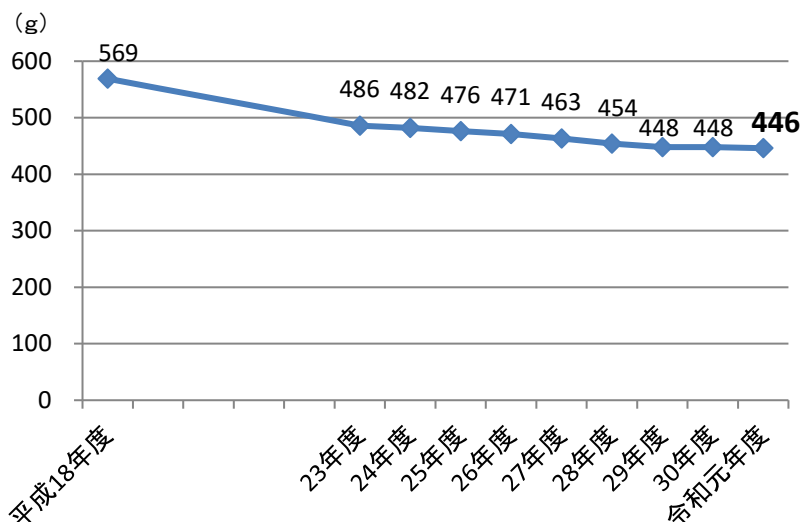
【傾向】

全体的に回復傾向にあるが、揚水量によっては、急激な低下が発生する場合もあり、継続的に観測する必要がある。

【出典】

(公財)長岡京水資源対策基金地下水位調査

◆(50) 家庭系ごみ(可燃)1人/1日あたり排出量



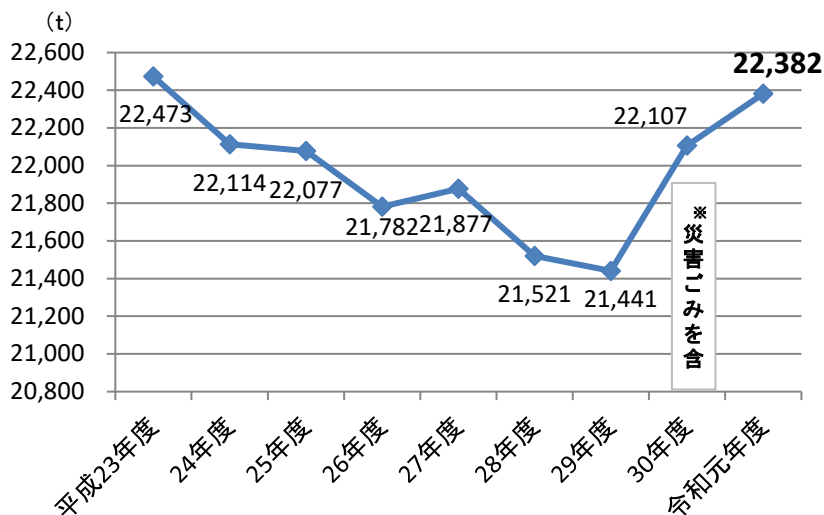
【傾向】

・平成18年度から減少を続けていたが、平成22年度以降はほぼ横ばいとなった。

【出典】

乙訓環境衛生組合廃棄物処理状況報告

◆(51) ごみの総量



【傾向】

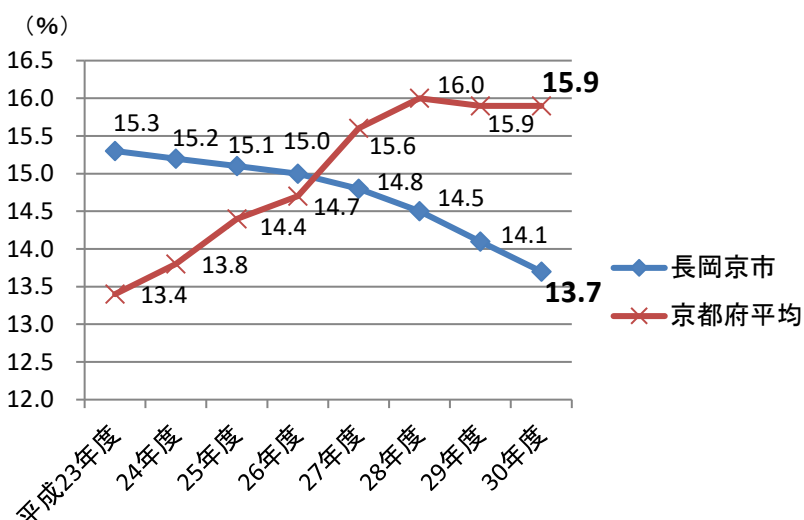
ごみの総量については、景気等の動向に左右されやすく増減することがある。

※大阪府北部地震、平成30年台風21号による災害。

【出典】

乙訓環境衛生組合廃棄物処理状況報告

◆(52) リサイクル率



【傾向】

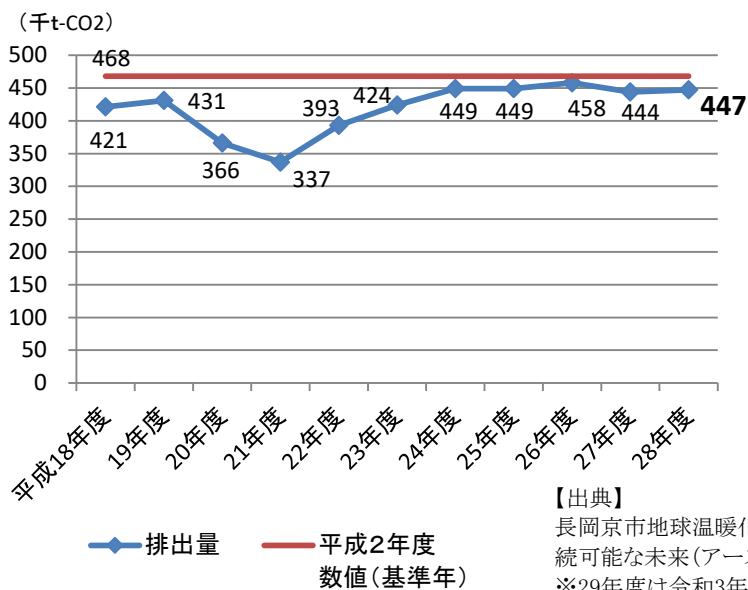
・長岡京市は、早い段階でリサイクルを推進しており京都府平均よりもリサイクル率が高かったが、平成27年度では府の平均を下回るようになってきている。

・ペットボトルの軽量化、新聞購読世帯の減少など、リサイクル対象物の減少もあり、リサイクル率が従来の施策の継続では伸びない現状となっている。

【出典】

京都府の一般廃棄物の処理状況

◆(53) 温室効果ガス排出量



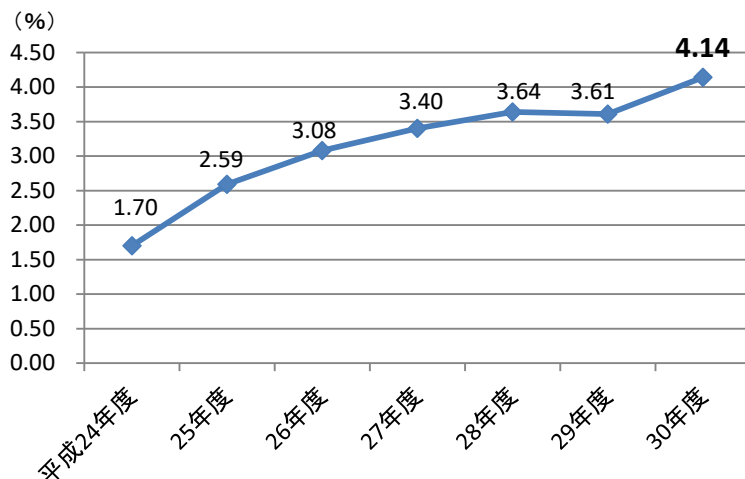
【出典】

長岡京市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)～持続可能な未来(アース)プラン～各年度進捗報告書
※29年度は令和3年3月発表予定

【傾向】

・温室効果ガスの排出量は、経済活動の影響のほか、電気の排出係数(発電するのにどれだけのCO₂を排出するか。)の影響を受ける。
・平成21年度までは減少してきたが、平成23年に起きた東日本大震災を契機に火力発電所が増え、温室効果ガスは増加している。

◆(54) 再生可能エネルギーの世帯あたり普及率



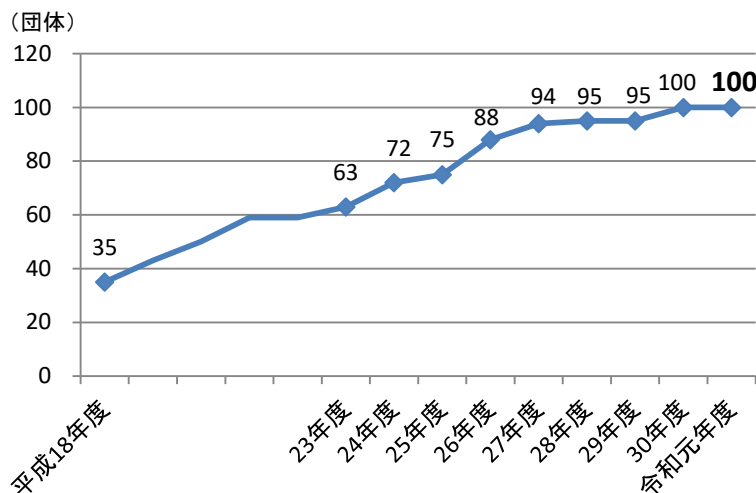
【傾向】

・平成23年に起きた東日本大震災における原子力発電所の事故以降、エネルギー問題に対する関心が高まっている。
・日々の生活に欠かせないエネルギーについて自立・分散型のエネルギーシステム導入の動きが広まっており、普及率は年々上昇している。

【出典】

長岡京市第二期環境基本計画 実施計画進捗報告書

◆(55) みどりのサポーター登録団体数



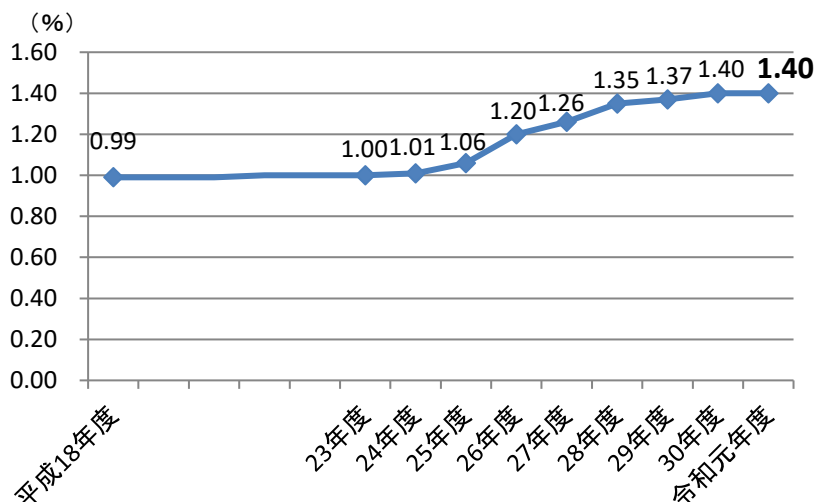
【傾向】

みどりのサポーター登録団体数は高齢化に伴い4団体の取り消しはあったが、4団体の加入があり横ばい傾向である。

【出典】

みどりのサポーター団体登録台帳

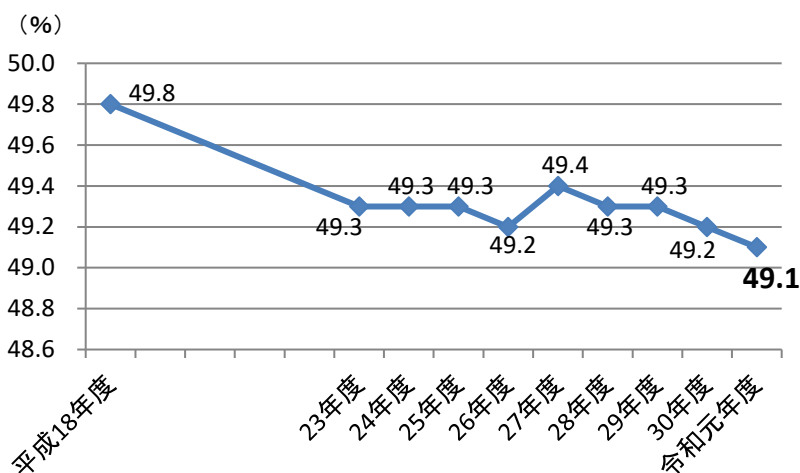
◆(56)市面積に占める公園面積の割合



【傾向】
公園面積は京都縦貫自動車道沿いの公園や民間開発事業に伴う公園などの供用開始に伴い、近年増加傾向にある。

【出典】
長岡京市公園内訳表

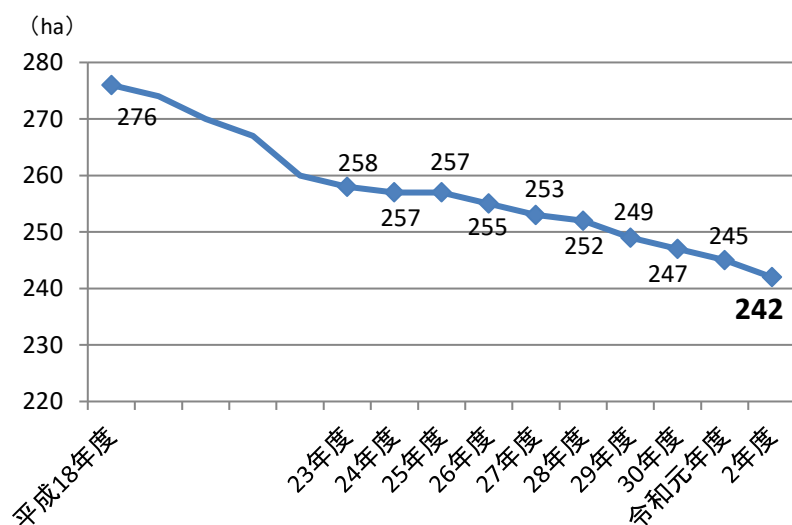
◆(57)長岡京市都市計画区域内の緑被率



【傾向】
都市公園の整備等により、都市公園の面積は増加しているが、生産緑地を含めた農地の面積が減少しているため、緑被率は横ばいである。

※平成28年度 長岡京市緑の基本計画(改定版)に基づき算出

◆(58)長岡京市の農地面積

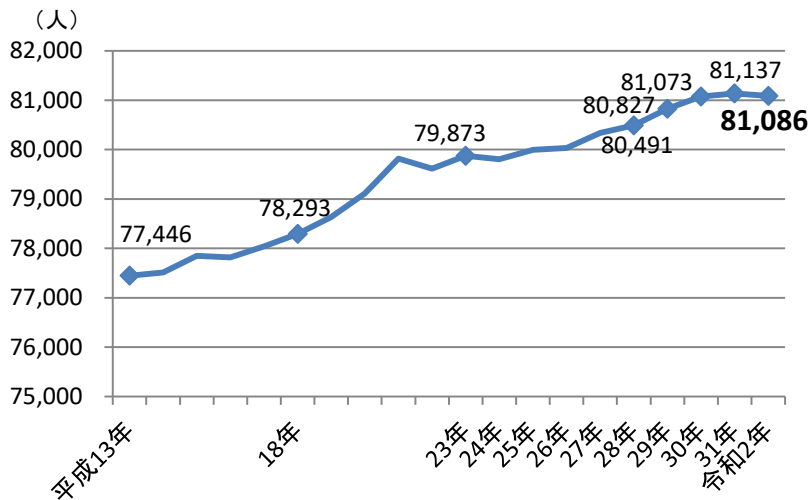


【傾向】
・長岡京市の農地面積は、宅地への転用等により、この10年間で約10%減少している。
・今後も開発に伴う農地の転用から農地面積は減少が続くことが予想される。

【出典】
長岡京市固定資産課税台帳

評価指標／けいえい

◆(59)長岡京市人口



【傾向】

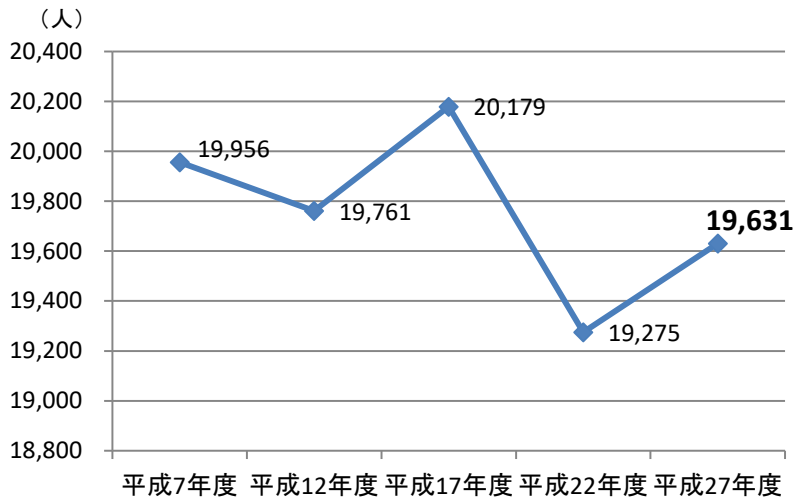
・平成17年度から国としては、人口減少社会に突入したと言われているが、本市は、平成23年5月に人口8万人を突破し、それ以降も微増傾向にあったが、今回減少となった。

・ただし、国立社会保障・人口問題研究所の試算では、本市も令和12年には人口が7万6千人台に落ち込むことが想定されている。

【出典】

長岡京市住民基本台帳

◆(60)交流人口(流入人口:就業・通学のために市外から流入する人口)



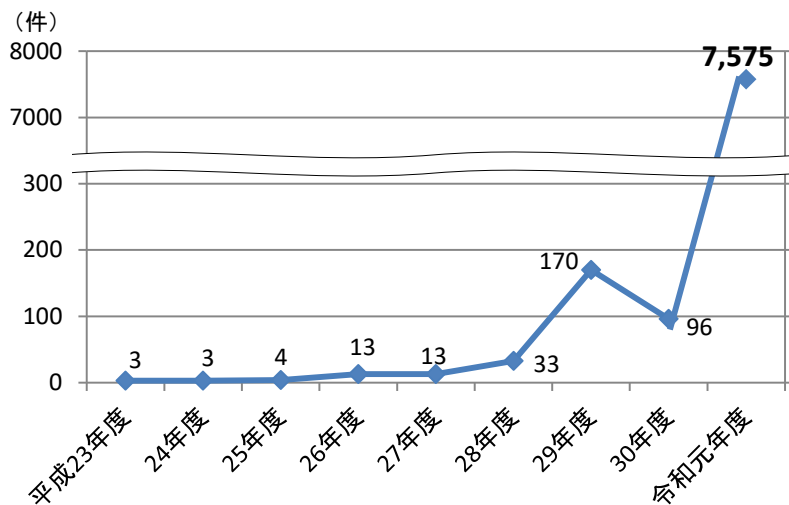
【傾向】

市外から流入する人口は減少傾向にあったが、平成27年度は増加に転じている。

【出典】

国勢調査結果
「就業・通学による人口移動」
※5年毎に調査

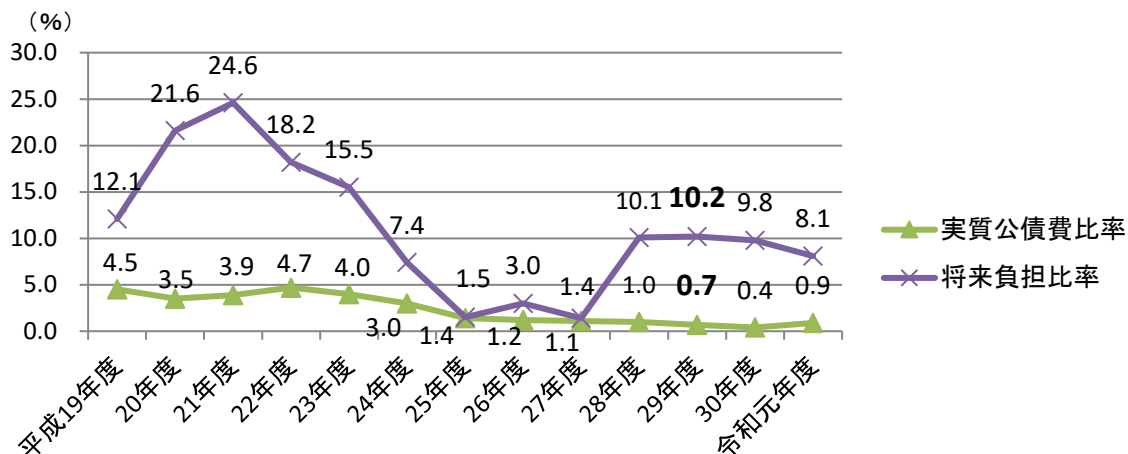
◆(61)ふるさと納税件数



【傾向】

総務省の指定制度の導入などふるさと納税制度のルール化の背景を受け、令和元年10月に返礼品の展開をスタートした。魅力ある事業を提供し、寄付につなげる共感型プロジェクトも継続して行い、ふるさと納税として両輪の展開を図った。

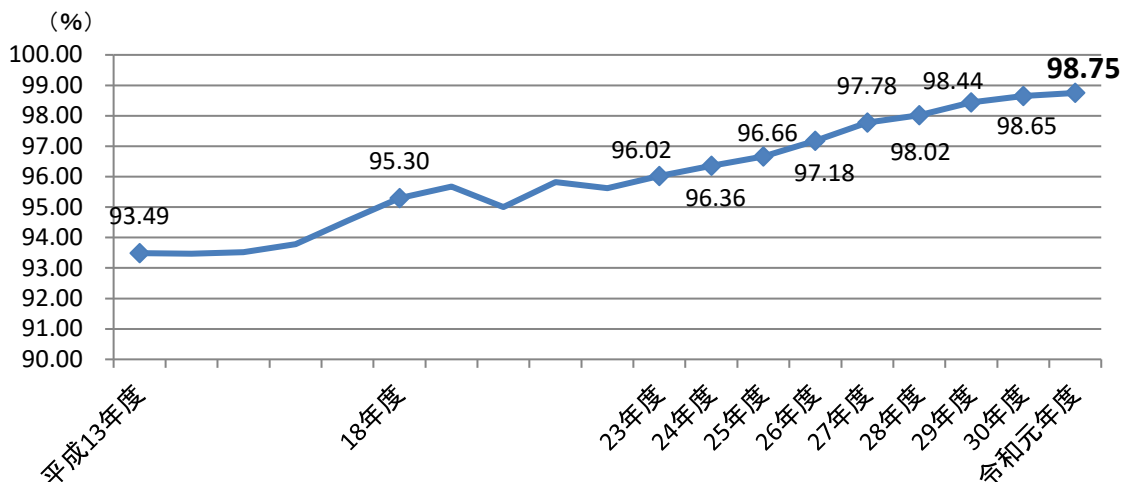
◆(62) 財政4指標(実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率)



【傾向】

- ・実質赤字比率と連結実質赤字比率は、平成19年度算定以降、実質赤字額がないため指標は「－」となっている。
- ・実質公債費比率は、平成22年度をピークとして改善傾向にある。令和元年度は、一般会計等の実質的な公債費が増加し、公営企業に対する公債費相当の繰出金(準元利償還金)も増加となり、前年度より比率が上昇した。
- ・将来負担比率は、平成21年度をピークとして改善傾向にあったが、平成28年度決算では地方債残高の増加と充当可能財源である積立金等の減少により比率が上昇した。令和元年度は一般会計等の地方債残高が増加したものの、公営企業の地方債残高の減少や充当可能財源である積立金の増加などがあり、差し引きでは前年度より1.7ポイント低下した。

◆(63) 市税収納率



【傾向】

- ・過去には、バブル経済の崩壊や世界的な金融危機による経済の悪化により、急激に下降することがあった。
- ・近年は、緩やかではあるが景気が回復傾向であり、また、平成22年に設立した京都地方税機構による滞納整理業務や現年課税の確実な徴収により、収納率は上昇している。
- ・令和元年度末以降、新型コロナウイルス感染症の影響で収入減となった市民の徴収猶予等が多く発生しており、令和2年度の収納率の維持・向上は難しいことが予想されるが、安定した財源を確保するため、可能な限り収納率の維持を目指す。

【算出方法】

$$\frac{\text{納付額 (納付された税額)}}{\text{調定額 (納付されるべき税額)}} = \text{収納率 (\%)}$$

【出典】

市税概要